1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
I - 3 - 1	助成事業									
業務に関連する政策・施	_	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人環境再生保全機構法第10条第1項第3号							
策		別法条文など)								
当該項目の重要度、難易	<難易度:高>活動継続率は、活動団体の資金状況等の外的要因に	関連する政策評価・行政事業	8. 環境・経済・社会の統合的向上							
度	よる影響を受けやすく、また、対策効果の発現までに	レビュー	8-3. 環境パートナーシップの形成							
	一定の期間を要する指標であるが、前中期目標期間		令和4年度行政事業レビューシート 事業番号 2022-環境-21-0313							
	の最高値 86.2%を更に上回るチャレンジングな水準									
	の目標であるため。									

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

. 主要な経年	データ												
①主要なアウ	フトプット(<u>)</u>	アウトカム)情報						②主要なインプット	·情報(財務情報	及び人員に関	する情報)		
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
〈評価指標〉								予算額(千円)	973,824	956,634	995,122		
助成終了後1 年以上経過し た案件の活動 継続率	第4期中期 目標期間中 に90%以上	第 3 期中期目標 期間実績:最高 値 86.2%	81.1% ※(87.7%)	79.3% ※(87.3%)	78.8% %(96.7%)								
助成の効果等 に係る外部有 識者委員会の 事後評価	中) 平均 7.5	第3期中期目標期間実績:平均6.7点	7.8 点	7.8 点	7.9 点			決算額(千円)	884,213	762,899	850,278		
〈関連した指標 外部有識者委 員会に諮る評 価実施案件数 の割合	1	第 3 期中期目標 期間実績:平均 88.0%	96.2%	97.0%	96.2%			経常費用(千円)	904,907	782,688	850,920		
人材育成と定 着を図る助成 件数の割合 交付決定処理	_	複数年計画の新 規採択案件の 16.8% 第3期中期目標	23.3% 27 日	19.0% 25 日	22.2% 25 日			経常利益 (千円) 行政コスト (千円)	93,580 989,474	190,049 782,688	179,828 850,920		
交 付 决 定 処 理 期間 支払処理期間		第 3 期 中 期 目 標 期間 実績: 平均 26.8 日 第 3 期 中 期 目 標		26.0 日	23.6 日			従事人員数		,	,		
人仏処理期间		邪 3 朔 甲 朔 日 倧	24.8 日	26.0 日	23.6 日			化	11.5	11.5	11.5		

期間実	[績:平均						
25.3 日	1						

- ※()の数値は、活動継続の実態を把握するため、「活動が他団体で継続している」と回答した団体を含め、「活動の目的を達成したため、活動を継続していない」と回答した団体と「新型コロナウイルス感染拡大の影響により一時的に活動を休止している」と回答した団体を母数から除いて整理し、本来継続されるべき活動に係る継続率を算出。
- 注2) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

- 注3)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載
- 注4) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

	1	I .	平価に係る自己評価及び		ᄻᆂᅟᇫᆸᄀᆂᇑᄺ	<i>→ ></i>	· L → == /==
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	<u> </u>	主務大臣に	よる評価
		(令和3年度)		業務実績	自己評価		
(1) 助成事業	(1) 助成事業	(1) 助成事業	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	A
<評価指標>					評定: A	<評定に至った理	里由>
(A) 助成終了後1年	(A) 助成による支援	(A) 助成による支援を	助成終了後1年以上経過し	(A)助成による支援を行った活動の継続性の確保	助成終了後1年以上経過した活動継続率は、令和元年度に		
以上経過した案件の	を行った活動が、助成	行った活動が、助成終了	た案件の活動継続率:当中		終了した団体の令和2年度の活動状況を評価するもので、令	・助成終了後12	年以上経過した
活動継続率:当中期	終了後も自立し持続	後も自立し持続的に継	期目標期間中に 90%以上		和2年度は緊急事態宣言が発出され活動が制限されるなど	時点での活動総	送続率について
目標期間中に 90%以	的に継続していくこ	続していくことが、効果	(前中期目標期間実績:最		新型コロナウイルス感染症の拡大により助成団体の活動に	は、チャレンジ	ングな目標とし
上 (前	とが、効果的な助成事	的な助成事業の実施の	高値 86.2%)		深刻な影響を及ぼした年で過去2年間の状況と大きく異な	て 90%と困難度	が高く設定され
中期目標期間実績:	業の実施の観点から	観点から重要であると			るが、この未曽有の厳しい状況下において、新型コロナウイ	ているが、新型	コロナウイルス
最高値 86.2%)	重要であるとの認識	の認識に立ち、助成終了			ルス感染拡大以前と同水準を維持し、持続的に何らかの形で	感染症の拡大が	架刻な影響をD
	に立ち、助成終了後1	後1年以上経過した案			活動を継続している実質的な活動継続率においては 96.7%	ぼす状況下におり	いて、感染拡大
<定量的な目標水準	年以上経過した案件	件の活動継続率が目標			と第4期中期計画期間で最も高い活動継続率を確保した。	前と同水準の活動	助継続率 78.8%
の考え方>	の活動継続率が目標	期間中に 90%以上(前			また、令和元年度より、助成団体への支援を強化するため、	を達成し、また	新型コロナウィ
(a) 本制度において	期間中に90%以上(前	中期目標期間実績:最高			中間コンサルテーションや毎年度活動終了時の助言、指導を	ルス感染症拡大	の影響で活動で
活動継続率は重要な	中期目標期間実績:最	値 86.2%) となること			充実させるなどの取組を推進しており、令和2年度に最終年	きていない団体	を除くなどした
指標であるため、前	高値 86.2%) となるこ	を目指し、コロナ禍にお			度を迎えた助成団体の活動の事後評価は 7.9 点(目標値 7.5	実質的な活動継続	売率は 96.7%
中期目標期間では達	とを目指し、以下の取	いてもオンライン等の			点)を獲得した。令和2年度の新型コロナウイルス感染症の	第4期中期計画	期間で最も高い
成することができな	組を行う。	手法を活用し、以下の取			拡大による移動の自粛など活動の制限が最も大きかった状	継続率を確保した	- 0
かった高水準を目指		組を行う。			況下において目標を上回り、過去2年間の実績を上回る評価		
す設定とする。一方					を得た。	・令和2年度に	助成活動期間を
で、当中期目標期間					中間コンサルテーションについては、オンラインで実施す	終了した案件を	対象とした事役
の2年度目迄は、当					ることで、現地に赴くしか確認することができなかった各地	評価では、10 点	満点換算で 7.
中期目標期間で取り					における活動(とりわけ海外における活動)内容の理解が、こ	点と目標を上回	り、第4期中期
組む助成の仕組みの					れまで以上に進んだ。書類や意見交換はもとより、フィール	計画期間で最も	高い評価が得り
見直し等の効果が発					ドにおける活動も動画で確認することができるようになっ	れた。	
現する前であり、前					たため、評価専門委員から、より的確なアドバイスを行うこ		
中期目標期間中に助					とができた。この成果は、間違いなく活動終了後の評価につ	新型コロナウ	イルス感染症の
成を終えた活動の把					ながってくることと確信している。	活動への影響を	 型握するため、
握となることに配慮					更に、令和3年度に助成団体に対して実施した「新型コロ	助成先団体への	アンケート調査
する。					 ナウイルス感染症の活動への影響調査」において、助成団体		

① 助成案件の質が向上 し助成終了後の継続性 や発展性につながるよ う助成要件の見直しを 図りつつ、助成事業アド バイザーの活用や、機構 職員の能力の向上によ り、高度な専門性を持っ て進捗管理等を行う寄 り添い支援の充実をは かる。

② 助成期間中に、助成 案件の質が向上し助成 終了後の継続性や発展 性につながるよう、研修 や情報提供による助成 団体への支援を行う。

①助成案件の質の向上に資する体制等の整備

助成期間を通じて助成対象活動の下支えができるよう、新規助成の全案件(66件)について、地球環境基金担当職員(以下「基金担当者」という。)と助成事業アドバイザーとの間で、各助成先団体の交付申請書における活動目標や計画の妥当性、新型コロナウイルス感染拡大の影響等のレビューを行った(5月)。

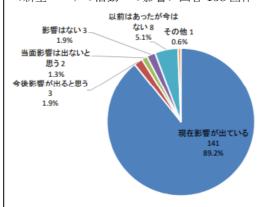
基金担当者は、このレビューを踏まえ、助成事業アドバイザーの助言を受けながら、助成対象活動のモニタリングや支援に取り組んだ。

②研修や情報提供による助成団体への支援

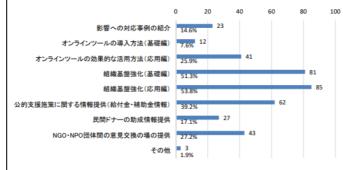
令和2年度に引き続き、全ての助成先団体を対象とする「新型コロナウイルス感染症の活動への影響調査」を行い、対象 197 団体(令和2年度からの助成期間延長団体を含む。)のうち 158 団体から回答を得た($9\sim10$ 月)。また、その結果はホームページで公表した(12 月)。

■調査結果の一部抜粋

<新型コロナの活動への影響>回答 158 団体



<興味のある支援内容>回答 158 団体(複数回答可)



この調査により、新型コロナウイルス感染拡大の影響下で、 助成先団体がオンライン活用等の工夫によりある程度対応・ の活動に重要な資源である人材・資金の確保など組織基盤の 強化が喫緊の課題であることが顕在化したことを踏まえ、ファンドレイジング等をテーマとした研修やポストコロナ時 代を見据えた組織運営をテーマとしたシンポジウムを新た に企画し、自ら運営するなど助成団体のニーズに速やかに対 応するなど、ポストコロナに向けて助成団体の更なる支援の 強化に積極的に取り組んだ。

令和元年度より実施している助成団体の支援強化の取組が着実に成果に繋がり、新型コロナウイルス感染症拡大による未曽有の厳しい状況下において計画以上の成果を上げるとともに、第4期中期計画中に活動継続率のチャレンジングな目標を達成するための着実な成果を出すことができた。また、ポストコロナに向けて助成団体の喫緊の課題である組織基盤の強化に対して速やかに支援策を講じることができた。以上のことから自己評定をAとした。

○ 助成終了後の実質的な活動継続率は高い継続率を確保 助成活動終了後1年以上経過した時点での活動継続率の

明成活動於了後1年以上経過した時点での活動継続率の 目標は、第4期目標期間中に達成すべきチャレンジングな目 標値(90%)で直ちに達成が困難であるが、新型コロナウイ ルスの感染拡大により約9割の助成先団体が活動実施に大 きな影響が出ている状況下において感染拡大前と同水準を 維持した。令和元年度より実施している団体への支援の強化 が着実に成果を上げており、第4期中期計画期間中に感染拡 大前の状況に回復することが可能になれば、チャレンジング な目標の達成が期待できる。

また、「新型コロナウイルス感染拡大の影響で一時的に活動を休止している団体」及び「活動の目的を達成した団体」を除き、「他団体で継続している団体」を含めた実質的な活動継続率は96.7%の高い継続率となっている。

○ 事後評価は目標を上回る評価を獲得

評価専門委員会が行った事後評価の結果は、10 点満点換算で7.9 点であり、目標を上回る評価を得た。今回の事後評価の対象である助成団体より、中間コンサルテーションにおいて評価専門委員等が行う助言・指導内容を活動計画に確実に反映する振り返りシートの作成や毎年度終了時に基金担当者が活動状況をモニタリングし、今後の課題やそれに対する対応等を整理する「担当者モニタリング」を導入するなど助成団体の活動支援を強化してきたことで目標を上回る評

を実施し、調査結果を踏まえて、 組織基盤強化のための研修やシンポジウムを開催するととも に、中間コンサルテーションで の評価委員の直接指導等により、助成先団体の活動が着実に 進められた。

・以上のことから、新型コロナウイルス感染症の拡大が助成先団体の活動に影響を与える中、積極的な寄り添い型支援を推進するとともに、活動に対する評価及び実質的な活動継続率について、これまで以上の高い水準を確保していると判断して「A」評価とした。

<指摘事項、業務運営上の課題 及び改善方策>

引き続き NGO・NPO の組織 基盤強化、活動の継続や発展に 資する取組を推進するととも に、カーボンニュートラルをは じめとする政策目標や社会情勢 等も踏まえて、効果的な助成の 実施と助成の成果の向上を図っ ていくこと。

< その他事項 > 特になし。

的な課題である「組織基盤の脆弱性」が顕著になったと考え │ れば、活動の参加者が増加するなどプラス要因が多く、更に られることから、以下の支援策を講じた。

i) 組織基盤強化のための研修の実施

ポストコロナに向けたさらなる活動推進、活動の土台とな る団体組織報収集の場として、「環境 NGO・NPO のための組 ┃ 響を把握するため実施した「新型コロナウイルス感染症の活 織基盤強化研修」を実施した(1~2月、オンライン開催、 延べ66人参加)。

ii) シンポジウムの開催

令和2・3年度の本調査結果と地球環境基金の取組、団体 の取組好事例を紹介・共有し、ポストコロナに向けた環境活 | 据えた組織運営をテーマとしたシンポジウムを新たに企画 動とNGO・NPOの在り方について展望するシンポジウムを | 運営し、助成団体のニーズに速やかに対応するとともに、助 オンラインで開催した(3月、84人参加)。(特非) ICA 文化 | 成団体の組織基盤強化の更なる支援に取り組んだ。 事業協会及び(特非) SET が行った事例紹介について、参加 者からは「現場での工夫や実践をうかがえたことが有意義だ | ウがないことから、成功事例等を積極的に取り入れたプログ った」などの反響を得た。

iii) ホームページでの情報提供

地球環境基金ウェブサイトにおいて、各府省庁による新型 コロナウイルス感染対策関連の最新情報をまとめて更新し

(資料編 P21_地球1 新型コロナウイルス感染症の活動へ の影響調査【報告(概要)】)

③助成終了後の活動調査及び結果の活用

i) フォローアップ調査の実施

平成 29 年度から令和元年度まで3年間継続して助成を受 | 百万円の採択(内定)を行った。 けた団体を対象に、助成終了後の活動状況に関するフォロー アップ調査を実施した。(6月)

以上経過した時点で「自団体で継続している」と回答した団 │ れることから、助成先団体の状況を踏まえ、活動計画の変更 体が 52 団体 (78.8%)、「他団体で継続している」と回答した │ に柔軟に対応するとともに NGO・NPO の喫緊の課題であ 団体が7団体(10.6%)であり、活動がその後も何らかの形で る組織基盤強化に資する取組を推進する。 「継続している」のは66団体中59団体(89.4%)であった。 ため活動を継続していないと回答した1件と、一時的な休止 | 予定) の構築を進め、事務手続の効率化を図るなど業務のD 状態にあり「新型コロナウイルス感染拡大の影響による活動 X化を推進する。 休止」と回答した4件を母数から除いて整理すると、本来継

活動ができている反面、環境 NGO・NPO が抱えるより根本 | 価を得た。新型コロナウイルス感染症拡大による影響がなけ 高い評価を得ることができたものと思料される。

○ 組織基盤の強化に向けた支援を充実

新型コロナウイルスの感染拡大による助成先団体への影 動への影響調査」において、助成団体の9割が活動に深刻な 影響を受けており、その中でも助成団体の活動の重要な資源 である人材・資金の確保など組織基盤の強化が喫緊の課題で あることが顕在化した。この調査結果を踏まえ、ファンドレ イジング等をテーマとして研修、またポストコロナ時代を見

新型コロナウイルス感染症の対応は過去の経験やノウハ ラムにすることで 97.7%の参加者から有意義であったとの 回答を得た。

○ カーボンニュートラル等に関する NGO・NPO の活動

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により令 和2年度の助成期間延長措置による繰越16件を含め196件 計 544 百万円の助成を行うとともに、令和4年度助成金要 望では、国の環境政策へ則して助成金の活動分野名を「地球 温暖化防止」から「脱炭素社会形成・気候変動対策」へ変更 し、カーボンニュートラルに関する活動など175件、計583

<課題と対応>

- 調査対象 66 団体(回収率 100%) のうち、助成終了後 1 年 | 引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響が懸念さ
- また、継続の実態を把握するため、「活動の目的を達成した」 〇 地球環境基金助成金申請システム(令和4年11月稼働

援を行う。

③ 助成終了後に、活 ③ 助成終了後に、活動 動が継続しているか が継続しているか調査 調査を行うだけでなしを行うだけでなく、結果 く、結果を活用し、継を活用し、継続や活動の 続や活動の自立に必┃自立に必要な情報提供 要な情報提供等の支 等の支援を行う。

				続されるべき活動の 9 割超、96.7% (59 団体/61 団体) が継
				続されるへき活動の 9 割超、96.7% (59 団体/61 団体/ か越 続していることが分かった。
				 (資料編 P28_地球2 助成事業に関ォローアップ調査結果
				(2021年度))
ĺ				
				ii)調査結果の活用等
				上記i)の調査結果をもとに、助成終了後の自立や継続性
				の観点から特に優秀と認められる活動を3件抽出し、フォロ
				ーアップ実地調査を行った(10月)。
				実地調査の結果、優良な事例であることが確認できた活動
				 について、助成終了後の自立や継続性の観点からどのような
				 工夫をしてきたかなどをまとめ、助成中の他の団体に有益な
				情報(ベストプラクティス)として「2020年度地球環境基金
				レポート」を公表した(12月)。
(B) 助成の効果等に	(B) 助成による支援	(B) 助成による支援を	外部有識者委員会に諮る評	(B) 助成による支援を行った活動の質の向上
係る外部有識者委員	を行った活動が、目標	行った活動が、目標に対	価実施案件数の割合(前中	
会の事後評価:(10	に対して計画に沿っ	して計画に沿って確実	期目標期間実績:平均	
点満点中)平均 7.5 点	て確実に実施され、各	に実施され、助成活動に	88.0%)	
以上(前中期目標期	年度の助成活動に関	関する外部有識者委員		
間実績: 平均 6.7 点)	する外部有識者委員	会の事後評価が平均 7.5	助成の効果等に係る外部有	
	会の事後評価が平均	点以上(前中期目標期間	識者委員会の事後評価:(10	
<定量的な目標水準	7.5 点以上(前中期目	実績: 平均 6.7 点) とな	点満点中)平均 7.5 点以上	
の考え方>			(前中期目標期間実績:平	
(b) 各種取組により	点)となるよう、以下	てもオンライン等の手	均 6.7 点)	
助成対象活動の質を	の取組を行う。	法を活用し、以下の取組		
高めることを目指		を行う。		
し、外部有識者によ				
る事後評価結果につ				
いては、前中期目標				
期間実績平均値以上				
に設定する。				
	① 助成活動が計画に	① 助成活動が計画に沿		①助成活動の進捗状況の確認
		つて適切に実施されて		i)基金担当者によるモニタリング
		いるかどうか、ヒアリン		17
		グや現地確認を適宜行		ング」へと位置づけ直し、各助成先団体の状況確認や支援を
	を適宜行うなどによ			より重視した。
	り進捗状況の確認を			マリ里代した。 令和3年度は、助成開始から1年以上が経過した活動 115
	ソ単抄仏仇り惟祕を	V/唯応と11 ソ。		□ 17世3 十戌は、朔风囲知かり 1 十以上が経週した活期 113

行う。 件を対象として、令和2年度の活動報告や当年度の交付申請 書などをもとに、モニタリングを行い、評価専門委員と共有 した。 また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により現地確認 が困難な場合が多かったが、Web 会議システム等を積極的に 活用し進捗状況の確認等を行った (通年)。 ② 複数年にわたる助 ② 複数年にわたる助成 ②評価の実施 成活動については、中 活動については、中間期 ■助成事業スケジュール (3年計画の場合) 間期に、全活動につい に、全活動について外部 4月 5-7月 8-10月 11-12月 翌年 翌年 1月-2月 3月 て外部有識者による ┃ 有識者によるコンサル 採択前 要望書 コンサルテーション テーションを実施する を実施するほか、活動 ほか、活動終了後には全 終了後には全活動に 活動について事後評価 ついて事後評価を実を実施する。 施する。 フォローアップ実地撲査 調査 i) 事前目標共有 2021 年度助成金における新規採択 66 件を対象に、全件実 施した (4~5月)。 内定決定(令和3年3月25日)後の約1か月間で、基金担当 者と助成専門委員会審査分科会委員が目標設定や計画内容に ついて改めて確認を行い、各内定団体に活動の目標や計画の 改善等について個別面談 (オンライン)を行った。ここでの 改善点を交付申請書の計画等に反映することで、助成活動の 質の向上につなげた。 ii) 中間コンサルテーション 活動計画3年以上の2年目を迎えた59件のうち、LOVE BLUE 助成を除く計 57件 (つづける助成 11件、ひろげる助 成41件、プラットフォーム助成1件、)を対象に、中間コン サルテーションをオンラインで実施した(9~10月)。 iii)事後評価(書面評価) 令和2年度に3年間の活動を終了した34件のうち、LOVE BLUE 助成を除く計 30 件(つづける助成8件、ひろげる助 成21件、プラットフォーム助成1件)を対象に、令和3年8 月までに事後評価を実施した。 事後評価は評価専門委員が計画の妥当性、目標の達成度、 実施の効率性、活動の効果、自立発展性の観点から、活動実

績報告書等を元に評価し、20点満点中平均15.7点(10点満 点換算で 7.9 点) となった。 評価結果は、ホームページに公表するとともに対象団体に 対して個別にフィードバックした。 (資料編 P49_地球3 2021 年度地球環境基金助成事業の事 後評価(書面評価)結果概要) iv)継続評価 フロントランナー助成の2件について、評価専門委員が活 動の目標の達成度及び実施の効率性をオンラインでヒアリン グ調査した(11~12月、オンライン実施)。 評価した2件は標準以上の結果となり、第2回助成専門委 員会で審議の上、4・5年目の助成継続を決定した(2~3 月)。 v) 実地調査 令和2年度に3年間の活動を終了した団体から、事後評価 (書面評価) の得点の上位 (3件)、中位 (2件)、下位 (1 件)の計6件を評価専門委員会で抽出し、オンラインでヒア リング調査を行った。書面評価結果の妥当性を確認するとと もに、活動の課題や問題点、今後の発展のために必要な事柄 等の聴取や改善のためのアドバイス等を行った(11月)。 ③ 助成活動の評価内 ③ 助成活動の評価内容 ③活動のステップアップを図れる助成制度の構築 容については、次年度 については、評価要領の i) 評価専門委員会の実施 以降の助成金採択審 見直しなど次年度以降 年2回の委員会(いずれもオンライン)を開催し、令和3 議や活動計画に反映 の助成金採択審議や活 年度中に実施する評価の計画や実施方法の検討、実施結果の する仕組みをつくる 動計画に反映する仕組 報告等を行った。 ことで、より活動のス みづくりを具体的に整 テップアップを図れ 備し、より活動のステッ る助成制度を構築す プアップを図れる助成 る。 制度の構築を目指す。 ii) 評価結果の団体へのフィードバック・振り返り 次年度以降の計画や活動の改善につながるよう、評価専門 委員会で確定した各助成先団体にフィードバックした。 特に中間コンサルテーションについては、評価専門委員に よるアドバイスの内容が令和4年度の活動計画に反映される

			Γ	I		
				よう、各団体がコンサルテーション終了後に「振り返りシー		
				ト」による振り返りを行った(10~11月)。		
				iii) 活動報告会の実施		
				令和3年度が助成最終年度の団体(67団体)による「地球	ĺ	
				環境基金活動報告会」は、令和2年度に引き続き、Web 会議		
				システムを活用して各団体の3年間の助成活動の状況・成果		
				に関する発表を録画した動画をホームページ及び YouTube	1	
				で公開した(令和4年4~5月)。		
				iv)関係機関との連携強化		
				全国8カ所にある環境省地方環境パートナーシップオフィ		
				ス(EPO)と助成金説明会を実施し、地球環境基金が支援す		
				べき各地域のニーズの掘り起こしを行った(10月~11月)。		
				また、環境省及び地球環境パートナーシッププラザ		
				(GEOC) と共催で、6つの民間助成財団が参加した「環境		
				助成財団情報交換会」を開催した(1月)。		
				さらに、エコネット近畿、きたネット、地域の未来・志援		
				センターが主催する「助成サミット」に参加し、他の助成財		
				団等と情報交換・意見交換を行った(8月、11月)。		
(C) 助成対象分野の	(C) 国の政策目標や	(C) 国の政策目標や社	人材育成と定着を図る助成	(C) 環境保全に関する情勢を踏まえた効果的な助成の実施		
重点化、助成メニュ	社会情勢、国際的な環	会情勢、国際的な環境保	件数の割合(複数年計画の			
ーの拡充等による助	境保全に関する情勢	全に関する情勢を踏ま	新規採択案件の 16.8%)			
成効果の向上	を踏まえ効果的な助	え効果的な助成が行え				
	成が行えるよう、以下	るよう、コロナ禍におい				
	の取組を行う。	てもオンライン等の手				
		法を活用し、以下の取組				
		を行う。				
<関連した指標>	① 国の政策目標や社	① 国の政策目標や社会		① 重点配慮事項に対応した活動の採択と情勢に応じた助成		
(c1) 外部有識者委員	会情勢、国際的な環境	情勢、国際的な環境保全		メニューの設定		
会に諮る評価実施案	保全に関する情勢を	に関する情勢を踏まえ		i) 助成対象について		
件数の割合(前中期	踏まえ外部有識者に	外部有識者による助成		令和3年度は197件(新型コロナウイルス感染拡大の影響		
目標期間実績:平均	よる助成専門委員会	専門委員会が定める重		を踏まえ、特例的に令和2年度繰越した16件(35百万円)		
88.0%)	が定める重点配慮事	点配慮事項に対応する		を含む。)、総額 619 百万円の助成金交付決定を行った。		
	項に対応した助成案	よう、助成案件を採択す		通常採択 181 件総額 584 百万円の内訳は、イ案件(国内の		
	件の採択や特別助成	る。また、国内及び国際		団体が開発途上地域で活動するもの) が 23 件総額 93 百万		
	等のメニューを適宜	的な環境保全に関する		円、口案件(海外の団体が開発途上地域で活動するもの)が		
	設定する。	情勢に応じて民間団体		14 件総額 52 百万円、ハ案件(国内の団体が国内で活動する		

が行う環境保全活動を	もの) が 144 件総額 438 百万円であった。	
支援できるよう、特別助	また、令和3年度は令和2年度に引き続き、新型コロナウ	
成等のメニューを適宜	イルス感染拡大の影響により、助成先団体 1 団体が交付決定	
設定する。	後に助成活動を中止したことから、下表のとおり、期末の確	
	定額は196件、544百万円となった。	
	<助成金交付状況> (単位:件、百万円)	
	助成/二- 令和3年度 令和2年度	
	件数 金額 件数 金額 はじめる 10 18 9 12	
	(0) (0) (0) (2) (1) (1) (2) (32 (59 34 62 1) (34 62 1)	
	ひろげる 109 355 112 334 (13) (17)	
	フェントランナー 5 29 4 19 19 (3)	
	プ・ラットフォーム 3 15 2 7	
	(0) (0) (18 (18 (18 (18 (18 (18 (18 (18 (18 (18	
	特別 4 11 2 8	
	LOVE BLUE 11 12 11 12 11 12 11	
	計 180 521 180 477 (16) (23)	
	160 230	
	令和3年度のカッコ内の数は、令和2年度からの繰越分で	
	上段の数値の外数	
	ii)助成対象の重点化	
	令和3年度交付決定(通常採択)181件(国内案件:144件、	
	海外案件:37 件)のうち、重点配慮事項の対象活動は、178	
	件 (98.3%) となった。	
	(資料編 P53_地球 4 2021 年度助成金分野別件数内訳)	
	(資料編 P55_地球 5 地球環境基金助成金 助成金額・件数	
	の推移)	
	iii) 令和4年度助成活動の採択	
	アー募集案内決定	
	第1回助成専門委員会(オンライン)において、国の政策	
	目標や社会情勢等を勘案した重点配慮事項等を含む「2022 年	
	度助成金募集案内」を決定し年9月30日に公表した。	
	(資料編 P56_地球 6 令和 4 (2022) 年度地球環境基金助成	
	金交付要望審査に当たっての重点配慮事項)	

イ 脱炭素社会の実現に向けた審査方針等の改定

我が国の令和2年10月の「カーボンニュートラル宣言」、 令和3年4月の気候サミットにおける「2030年46%削減目標」の表明を踏まえ、令和4年度(2022年度助成金)から「活動分野」及び「審査方針」(重点配慮事項)の「地球温暖化防止」を「脱炭素社会形成・気候変動対策」に改定し、各地域における脱炭素の取組をより一層支援する方針を明確化した。

ウ 助成金説明会の開催

2022 年度助成金の募集に向けて、地球環境基金主催の説明会を8回、セブンーイレブン記念財団等のNGO・NPO支援団体との合同説明会を1回実施し、周知を図った。これらの説明会は全てオンラインにより開催した(九州地方はオンラインと参集型の組合せ)。オンライン開催により、全国の環境NGO・NPOが全国どこの説明会にも参加出来るようになった。

ERCA 主催の説明会は、助成金の効果的な活用につながるよう、EPO との連携・協力の下、各地域の特性を踏まえたテーマを設定し、各地域を拠点に活動する助成先団体の活動事例紹介(セミナー)を併せて実施した。(10~11月)

エ オンライン個別相談会の開催

令和3年度からオンラインでの個別相談会に本格的に取り 組み、4日間で46団体に対し実施した(11月)。

オ 応募状況と内定

289 件 (イ案件:39 件、口案件:25 件、ハ案件:225 件) の応募を受け、令和4年2月に第2回助成専門委員会を開催 し、2022 年度助成金採択案を決定し、令和4年3月に開催し た運営委員会に諮り、175 件の助成金交付を内定した。

<令和4年度助成状況>

(単位:件)

助成メニュー	応募	内定(う	ち新規)
はじめる	26	3	(3)
つづける	53	30	(12)
ひろげる	169	113	(44)
フロントランナー	9	6	(1)
プ。ラットフォーム	7	4	(1)
復興支援	4	4	(-)
特別(地域循	6	3	(1)
環共生)			

	T	1	T	L com press		, , 1
				LOVE BLUE 14 不明 1	12	(5) (-)
				計 289	175	(67)
(c2) 人材育成と定着	② 助成事業を通じ	② 助成活動の SDGs の		②複数の目標を統合的に解決す	ることを目指した	環境保全活
を図る助成件数の割	て、SDGsの考え方	ゴール等について交付		動の推進		
合(複数年計画の新	の活用により複数の	申請書で確認し取りま		複数の課題解決を目指すこと	の意識の定着と実	行を推進す
規採択案件の	目標を統合的に	とめるなどにより、複数		るため、SDGs のどのゴール・	ターゲットに該当	するかを選
16.8%)	解決することを目指	の目標を統合的に解決		択する様式によって、助成金要	望及び交付申請の	手続を実施
	した環境保全活動を	することを目指した環		した。		
	推進する。	境保全活動を推進する。				
	③ 人材の育成と定着	③ 人材の育成と定着を		 ③人材の育成と定着を図る助成	方法の検討	
	を図る助成方法とし	図る助成方法として、若		i) 若手プロジェクトリーダー	育成支援助成	
	て、前期より導入した	手プロジェクトリーダ		令和3年度の助成先団体から	新たに8期生とし	て8名を採
	若手プロジェ	一支援制度を継続する		 択した (応募 19 名)。これは 3 年	以上計画の新規第	案件 (36 件)
	クトリーダー支援制	ほか、プロジェクト活動		の 22.2%を占めている。		
	度を継続するほか、プ	費用の効果的な交付方				
	ロジェクト活動費用	法について検討する。				
	の交付を伴う助成に					
	ついて検討、導入す					
	る。					
(D) 事務手続きの効	(D) 助成事業が安定	(D) 助成事業が安定的	交付決定処理期間(前中期	(D) 助成金を受ける団体の利便(生の向上	
率化や民間助成機関	的に運営できるよう、	に運営できるよう、ま	目標期間実績:平均 26.8			
との連携などの工夫	また、助成金の交付を	た、助成金の交付を受け	目)			
等による事業の安定	受ける団体の利便性	る団体の利便性が向上				
的な運営と利用者の	が向上するよう、以下	するよう、コロナ禍にお				
利便性の向上	の取組を行う。	いてもオンライン等の				
		手法を活用し、以下の取				
		組を行う。				
<関連した指標>	① 助成な悪ける民間	① 助成を受ける団体を		①会計事務等に関する指導等の	艺坛	
						字长
		対象とした会計事務等		i) 内定団体に対する会計事務等		
		に関する説明会を開催		これまで ERCA 事務所で集		
実績:平均 26.8 日)	明会を開催し、原則と			いたが、新型コロナウイルス感		
		務づけるとともに、複数		ら、説明資料をホームページに		
		年にわたる助成活動を		ンライン個別面談や問合せに対	心りる万伝に兄旦	.して夫肔し
		行う全団体について、事		た (4月)。		
		務所指導調査を助成期				
		間中に必ず1回は実施				
	期間中に必ず1回は	する。				

	実施する。				
	,				
				ii)事務所指導調査の実施	
				新型コロナウイルス感染拡大の影響により令和2年度に事	
				務所指導調査が実施できなかった 25 団体を含めた計 77 団体	
				 について指導調査を実施する予定であったが、新型コロナウ	
				イルス感染拡大の影響が継続したことから、各助成先団体に ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
				対して「会計自己チェックシート」により会計処理等の状況	
				確認を実施した(1~3月)。また、特に事務所等での確認が	
				必要な団体(2団体)に対して事務所に出向いての指導調査	
				を実施した。	
(d2) 支払処理期間	② 助成金交付が内定	② 助成金交付が内定し	支払処理期間(前中期目標	②助成金交付申請手続の実施	
(前中期目標期間実	した団体と、目標共有	た団体と、目標共有の場	期間実績:平均25.3 日)	i) オンライン個別面談の実施等	
績:平均25.3 日)	の場として個別面談	として個別面談を実施		新型コロナウイルス感染拡大を契機に、令和3年度からオ	
	を実施し計画	し計画を確定させると		ンライン個別面談やメールで行う方法に切り替え、各団体と	
	を確定させるととも	ともに、その後の助成金	<その他の指標>	コミュニケーションを図った (4~5月)。	
	に、その後の助成金交	交付申請の受理から交		この際、全ての新規採択団体について「事前目標共有」(オ	
	付申請の受理から交	付決定までの処理期間		ンライン個別面談)により活動目標の共有を行った。また、	
	付決定までの処理期	を4週間 (28 日) 以内		継続団体については活動状況を確認し、令和3年度の交付申	
	間を4週間(28 日)以	として速やかな手続き	<評価の視点>	請及び期中の活動に向けたすり合わせを行った。	
	内として速やかな手	に努める。			
	続に努める。				
				ii)交付申請手続の実施	
				令和3年度の助成金交付申請の提出を令和3年5月 17 日	
				に受け付け、6月11日に交付決定を行った。その処理期間は	
				25 日であった。	
	③ 助成金の支給にあ	③ 助成金の支給に当た		③事務の効率化と利便性向上の取り組み	
	-	り、厳正な審査は引き続		i)書類提出の電子化推進	
		き実施しつつ、事務手続		令和元年度から引き続き、2022 年度助成金要望書につい	
		の効率化を図り利便性		て、ホームページで電子データでの受付を行った(11~12	
		の向上に努める。また、		月)。	
		助成金支払申請の事務		また、要望団体の利便性向上、事務効率化の観点に加えて、	
		処理については、1件当		新型コロナウイルス感染拡大の影響や政府の方針を踏まえて	
		たりの平均処理期間を		書面・押印の見直しを行った。活動実績報告書(4月)、交付	
	の平均処理期間を4			申請書 (5月)、支払申請書 (年4回) といった書類を押印不	
	週間(28 日)以内とす	する。		要とし、電子データ(メール)での提出・受付とした。	
	る。			各種申双方向での処理、データベース化等、さらなる利便	
				性の向上等を図るため、「地球環境基金助成金申請システム」	

の調達を行い、システムの基本設計に着手した(3月)。同シ ステムは 2023 年度助成金の要望手続(令和4年11~12月) から稼働予定。 ii) 一部概算払いの実施 令和2年度に助成を受けていた団体のうち、ア「令和2年 度の支払事務が適正に行われている」、イ「活動が概ね計画ど おりに行われている」、ウ「活動計画が概算払いの必要性が高 い」といった状況を総合的に勘案し、令和3年度は25団体に 対して、助成金50%を上限に概算払い(42,800千円)を実施 した (7月)。 iii) EXCELマクロファイル利用の推進 助成金支払申請書の利便性を向上させるために EXCEL マ クロファイルの 2021 年度版を、ホームページに公表した (4 月)。令和3年度中のマクロファイル利用率は90.7%であっ iv) 他の助成制度の紹介 令和2年度に引き続き、環境保全活動を行う NGO・NPO を対象とする国内の民間財団等による助成制度をまとめた冊 子を更新・作成するとともに、ホームページに掲載した。(9 v) 助成金支払申請の速やかな手続の実施 助成金の支払申請に係る事務(年4回)については、厳正 かつ迅速な審査に努め、令和3年度の平均処理日数は23.6日 であった。 vi) 計画変更機会の増設 新型コロナウイルス感染拡大の助成対象活動への影響を踏 まえ、原則年1回を上限としている交付決定後の活動計画の 変更は、令和3年度も2回以上の活動計画変更申請を可能と した。 その結果、令和3年度は全体の約4割に当たる82団体の活 動計画変更申請を承認した(令和2年度は約6割の105団 体)。うち、2回以上の変更を行った団体は3団体(令和2年 度は6団体)であった。

注5)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに評定と評定に至った理由を明記。ただし、「主な評価指標」や「業務実績」欄については、複数の項目にまたがってまとめて記載することが可能

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報							
I - 3 - 2	振興事業							
業務に関連する政策・施	_	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人環境再生保全機構法第10条第1項第4号					
策		別法条文など)						
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	8. 環境・経済・社会の統合的向上					
度		レビュー	8-3. 環境パートナーシップの形成					
			令和4年度行政事業レビューシート 事業番号 2022 環境-21-0313					

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

2. 主要な経年データ

①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット	情報(財務情報	吸及び人員に関	する情報)		
指標等	達成目標	基準値	令和	令和	令和	令和	令和		令和	令和	令和	令和	令和
		(前中期目標期間最	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
		終年度値等)											
〈関連した指標〉								予算額(千円)	973,824	956,634	995,122		
ユース世代の	_	第3期中期目標期	10回(8地	10回(8地	10回(8地								
活動団体の交		間実績:平均2回	方大会、全	方大会、全	方大会、全								
流会実施回数			国大会、	国大会、	国大会、								
			ecocon)	ecocon)	ecocon)								
ユース世代を	_	第3期中期目標期	6回	4回	4回			決算額(千円)	884,213	762,899	850,278		
対象とした研		間実績:平均4回											
修実施回数		/年											
研修受講者ア	_	第3期中期目標期	98.5%	95.9%	97.7%			経常費用(千円)	904,907	782,688	850,920		
ンケートによ		間実績:平均						経常利益 (千円)	93,580	190,049	179,828		
る肯定的評価		95.4%						行政コスト (千円)	989,474	782,688	850,920		
								従事人員数	11.5	11.5	11.5		

注2) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

注3)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注4) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
		(令和3年度)		業務実績	自己評価	
(2) 振興事業	(2) 振興事業	(2) 振興事業	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 A
<評価指標>					 評定: A	<評定に至った理由>
(A) 長期間にわたり	(A) 民間団体等で環	(A) 民間団体等で環境		(A) 環境保全活動を行う人材の創出	令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によ	 新型コロナウイルス感染症
自主的に環境活動に	境保全活動を行う人	保全活動を行う人材が			り、事業実施方法を随時見直し、オンライン等の手法を活用	 活動への影響を把握するため
参画する人材創出の	材が将来的に継続し	将来的に継続して創出			することで、関連指標にあるユース世代を対象とした4研修	 実施した助成先団体へのアン
ためのユース世代を	て創出されるよう、以	されるよう、コロナ禍に			に加えて、組織基盤強化に関する研修及びシンポジウム、若	ート調査結果を踏まえて、そ
対象とした取組の強	下の取組を行う。	おいてもオンライン等			手プロジェクトリーダー研修、国内派遣研修の計 19 研修等	緊急性、重要性に鑑み、団体の
化		の手法を活用し、以下の			を実施したことにより関連指標を大きく上回るとともに、令	織運営やファンドレイジング
		取組を行う。			和2年度にユース対象4研修に加えて実施した12研修等も	の組織基盤強化に関する研
<関連した指標>	① 全国の高校生や大	① 広く国民の環境活動		① 大会の実施	大きく上回る研修等の機会を提供することができた。	(オンライン4回、動画配信
(a1) ユース世代の活	学生などユース世代	への積極的な参加を促		i) 全国ユース環境活動発表大会の実施	令和3年度新規に実施した組織基盤強化に係る研修・イベ	回) 及びシンポジウム (1回)
動団体の交流会実施	を対象とした交流会	すため、全国の高校生な		・新型コロナウイルス感染拡大の影響が懸念されたため、	ントは、新型コロナウイルス感染症の拡大により助成先団体	新たに企画し、自ら運営して
回数(前中期目標期	を、地域毎及び全国規	どユース世代を対象に、		令和2年度大会参加の高校に事前ヒアリングを実施し、	の組織の存続や活動の継続が危惧され助成事業に甚大な影	施した。
間実績:平均2回/	模で毎年度2回以上	相互研鑽や交流を目的		開催を希望する意見を多数受けたことから、共催する環	響を及ぼすことが懸念されたため、その緊急性、重要性に鑑	
年)	実施する。	とした発表会を地域毎		境省及び国連大学サステイナビリティ高等研究所と協議	み、令和3年度の年度計画に予定していなかったが、団体の	新型コロナウイルス感染症
		及び全国規模で2回以		を重ね、開催を決定した。	組織運営やファンドレイジング等の組織基盤強化に関する	影響により、昨年度に続き海
		上開催する。		・地方大会及び全国大会は、令和2年度に続いて、大会 Web	研修(4回)及びシンポジウム(1回)を、団体のニーズを	派遣研修が実施できない中、
				サイトに高校生の活動動画を掲載して発表する形式と	踏まえて新たに企画し、機構自ら運営して実施した。各団体	来的に国内外の環境 NGO・N
				し、審査会はオンラインで実施した。	にとって、新型コロナウイルス感染症拡大という未曽有の厳	に携わる人材を発掘・育成す
				・令和3年度は90団体(令和2年度実績:87団体)から	しい状況下において、いかにして組織基盤支援に繋がる内容	ことを目指して「環境ユース
				応募があり、12月に開催した地方大会(審査会)には一	とするかということが大きな課題となった。これら課題を解	内派遣研修」(北海道下川町、
				次審査を通過した90団体が出場した。オンラインで開催	決するための講師の選定・プログラム立案には困難を伴った	回)を、新たに企画・実施し
				した審査会、及び高校生による投票の結果、令和4年2月	が、チラシの作成等の広報を含めて機構職員自らが企画・運	
				に開催する全国大会(審査会)に進出する 16 団体を決定	営に取り組み、アンケート回答者の 97.7%から有意義であ	今後の環境保全活動を牽引
				した。	ったと、第4期中期目標に掲げる基準値 (関連指標) を上回	る若手プロジェクトリーダー
				・全国大会は地方大会同様、オンラインで審査会と高校生	る回答を得るなど、地球環境基金のそもそもの使命であり、	修 (9プログラム) を実施する
				による投票を行い、各賞を決定した。	各団体の生命線である組織基盤の強化や団体の持続的な活	ともに、ユース世代を対象と
					動に繋げるとともに、社会的にも大きなインパクトを与える	た環境保全や SDGs、地域循環
				【環境大臣賞】	など、質・量ともに令和2年度までと異なる大きな成果を上	生圏に関する研修や民間企業
				青森県立名久井高等学校	げることができた。	協働で開催するセミナーを全
				「視点は SDGs 節水型塩害抑制技術の開発」	これらの取組以外に、若手プロジェクトリーダーやユース	各地で計4回実施した。
				【環境再生保全機構理事長賞】	世代を対象とした研修等については、オンライン開催による	
				群馬県立尾瀬高等学校	成果について危惧していたが、グループミーティングやきめ	ユース世代の環境活動の促
				「地域のシカ問題を考える~私たちの取り組む 4つ	細かい対応によって研修参加者相互間のコミュニケーショ	を目的として、全国大学生理
				の行動~」	ンを図ることで円滑に研修を実施することができた。特に、	活動コンテスト(ecocon2021
					若手プロジェクトリーダー研修については、各参加者が新型	共催や、全国ユース環境活動

		T	T					1	
				(資料編	P59_地球7 第7回全国ユ [、]	ース環境活動)発表大会)	コロナ感染拡大により団体の活動の将来に大きな不安を抱	表大会の地方大会 (8回)のウェ
								える状況であったが、研修に参加することで、参加者全員の	ブ開催など、ユース世代による
				ii) 全国	大学生環境活動コンテスト	(ecocon2021)の共催	モチベーション向上につながり、「この研修がなければ活動	環境保全活動に対する支援を実
				令和3	年 12 月 26 日(日)に開催さ	れた全国大	学生環境活	をストップしていたかもわからない。本当に感謝している」	施した。
				動コンテ	スト (ecocon2021) に共催と	して参画し	、持続可能	との言葉を頂くなど、団体の活動の質の向上にも大きく貢献	
				な社会に	向けて環境・社会活動を行っ	ている全国	の大学生が	した。	・以上のことから、基準値や昨年
				互いに学	び、ネットワークを形成する	ための支援	を行った。	将来的に国内外の環境 NGO・NPO に携わる人材を発掘・	度開催実績を大幅に上回る23研
				なお、	参加団体数は5団体であった	-0		育成することを目指して、新たに「環境ユース国内派遣研修」	修を実施するとともに、新型コ
								を実施した。本取組は今後の助成事業の発展に寄与するなど	ロナウイルス感染症の影響を踏
	② 全国の高校生や大	② 全国の高校生などユ	ユース世代の活動団体の交	②ユース	世代を対象とした研修等の実	施		将来的な成果の創出が期待できる。	まえて、助成先団体のみならず
	学生などユース世代	ース世代を対象とした	流会実施回数(前中期目標	新型コ	ロナウイルス感染拡大の影響	撃を受け、例	年各地で実	また、環境活動を行っている全国の高校生を対象に、相互	環境 NGO・NPO の活動や基盤
	を対象とした研修を、	研修を、民間団体、企業、	期間実績:平均2回/年)	施してい	る集合型の研修の開催は見送	った。		研鑽や交流を目的とした「全国ユース環境活動発表大会」は、	強化に資する知識やノウハウを
	地域毎に毎年度4回	自治体等と連携して4		一方で	、感染症対策を十分に講じた	うえで、大	学生向けの	新型コロナウイルス感染拡大により開催が危ぶまれたが、実	提供する場を新たに企画・運営
	以上実施する。	回以上実施する。		オンライ	ン座談会と、協賛企業の協力)を得て高校	生向けの企	施を希望する過年度参加者のニーズに応えるため、Web 大	するなど、これまで以上の振興
				業研修、	及び高校生向けのオンライン	セミナーを	行った。	会で実施し、校外活動の制限がある高校も参加できるよう工	事業を自主的に展開していると
				<高校生	大学生向け研修等の開催状	说>		夫するとともに、発表動画はウェブサイトで全国配信した。	判断して「A」評価とした。
					内容	会場	参加	令和3年度に実施したこれらの取組は、地球環境基金が助	
				7月	大学生 SDGs 座談会	オンライン	6校	成金の配分に留まらず、団体の活動基盤強化に資する知識や	
							12名	ノウハウを提供し、人材育成やネットワーク構築に貢献する	<指摘事項、業務運営上の課題
				11 月	高校生企業SDGs研修(タ	東京都	1校	という目標としてきた使命に合致するもので、令和元年度よ	及び改善方策>
					ニタ)		4名	り強化している寄り添い支援を体現するものとして大きな	令和3年度の成果と社会情
				2月	高校生企業 SDGs 研修(キ	オンライン	1校	意義のあるものである。	勢、環境 NGO・NPO が置かれ
					リン HD)		10名	以上のことから自己評定をAとした。	ている状況やニーズ等を踏ま
				3月	東北地区高校生 SDGs セ	オンライン	14 校		え、研修の実施にあたっては、対
					ミナー		67名	○ 助成団体の組織基盤強化に向けた研修等による支援	面・オンライン形式の利点を活
						•		「新型コロナウイルス感染症の活動影響調査」におい	かしながら有意義かつ効率的な
(B) カリキュラムの	(B) 研修や調査等の	(B) 研修や調査等の振	研修受講者アンケートによ	(B) 研修	・調査等事業の効果的な実施	i		て助成先団体が必要としている支援を把握し、各種情報	方法を検討し、引き続きユース
見直しや民間団体の	振興事業の質的向上	興事業の質的向上及び	る肯定的評価(前中期目標	新型コ	ロナウイルス感染拡大の影響	等を踏まえ	Web 会議	提供のほか、助成先団体に対する活動影響調査において	世代の環境保全活動を支援する
ニーズの反映による	及び効果的な実施を	効果的な実施を通じて	期間実績:平均95.4%)	システム	の活用、動画配信等の工夫を	行い、計 19	回の研修を	明らかになった「組織基盤の脆弱性」という助成先団体の	とともに新型コロナウイルス感
事業の質的向上及び	通じて民間団体の発	民間団体の発展につな		延べ 237	名に対して実施した。			課題に取り組むための支援として、組織基盤強化のため	染症の状況下における環境
効果的な実施	展につなげるため、以	げるため、コロナ禍にお	<その他の指標>	なお、	一部の研修については中止又	は延期した。		の研修、シンポジウム等を行った。	NGO・NPO の活動や基盤強化を
	下の取組を行う。	いてもオンライン等の	_					シンポジウムの企画に当たっては、新型コロナウイル	支援すること。
		手法を活用し、以下の取						ス感染拡大の影響で活動の転換を迫られる環境団体が今	
		 組を行う。	<評価の視点>					後の活動の継続のために必要としている学びや気づきを	
								いかに多くの方が自分事として捉えられるようにプログ	<その他事項>
- │ - <関連した指標>								ラム構成を工夫し、講師の選定・プログラム立案、チラシ	特になし。
	① 研修や調査等の計	① 研修や調査等の計画		① 研修	・調査の企画運営			の作成を含む広報に機構職員が主体的に取り組んだ。新	
ケートによる肯定的	画にあたっては、外部	にあたっては、外部有識		i) 若手プロジェクトリーダー研修の実施		型コロナウイルス感染拡大の影響で苦労している各団体			
	1	i	Ī	1) 右手プロジェクトリーター研修の実施 助成事業において中心的に活動する若手 (第6期12名、第				にも大きな励ましになり、「他団体の組織運営を聴けたこ	

間実績:平均	受け、効果的なカリキ	果的なカリキュラムと	7期7名、第8期7名の計26名)に対して、活動の戦略づく	とで自分の所属団体との差異を実感し、何が課題かを理
95.4%)	ュラムとなるよう努	なるよう努める。	りなどプロジェクトを推進するために必要なプログラムに関	解できた。今後の目標ができたので取り組んでいきたい」
	める。		する研修を、オンラインを活用して実施した。	や「今後の活動について、一から考え直す機会となった」
			令和3年度は6期生12名が修了した。	という前向きな意見を頂き、団体の活動にも大きなイン
				パクトを与えることができた。
			(資料編 P60_地球8 若手プロジェクトリーダー育成人数	
			の推移)	○ 助成事業と振興事業の両輪で、助成団体の若手職員の人
				材育成を支援
			ii)活動影響調査で把握したニーズに基づく研修、シンポジ	今後の環境保全活動を牽引する若手プロジェクトリー
			ウムの実施と情報提供	ダー研修については、オンライン形式に切り替え予定ど
			助成先団体に対する活動影響調査において明らかになった	おり年3回実施した。令和3年度は、プロジェクト・マネ
			「組織基盤の脆弱性」という助成先団体の課題に取り組むた	ジメント、資金・資源の調達、他セクターとの協働など、
			めの支援として、組織基盤強化のための研修、シンポジウム	将来のリーダーとしての必要な知識技術だけでなく、新
			等を行った。	型コロナウイルス感染拡大の影響により団体の活動に大
			シンポジウムの企画に当たっては、講師の選定・プログラ	きな影響が出ている組織基盤の強化等にも繋がるようプ
			ム立案、チラシの作成を含む広報に機構職員が主体的に取り	ログラムを工夫して実施した。
			組んだ。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、活動の	
			転換を迫られる環境団体が今後の活動の継続のために必要と	○ SDGs、地域循環共生圏に関する研修・セミナーの実施
			している学びや気づきをいかに多くの方が自分事として捉え	ユース世代を対象とした環境保全や SDGs、地域循環
			られるようにプログラム構成を工夫した。	共生圏に関する研修や民間企業と協働で開催するセミナ
			基調講演として、環境省民間活動支援室企画官から持続可	ーを全国各地で計4回実施した。
			能な社会づくりに向けた環境 NPO/NGO の役割について講	
			演頂き、環境団体のみならず一般の国民にも非常に分かり易	○ 全国ユース環境活動発表大会は全国の高校生が参加し
			い言葉でポイントを説明いただき大変好評であった。	やすい Web 大会として開催
			シンポジウムの講師は、「(特非) SET (岩手県陸前高田	全国ユース環境活動発表大会については、新型コロナ
			市の地域振興活動)」と「(特非) ICA 文化事業協会 (海外(ケ	ウイルス感染拡大の影響で開催が危ぶまれたが、過年度
			ニア) での環境保全活動)」の代表に依頼した。いずれも、自	参加校に実施した事前ヒアリングにおいて実施を希望す
			身の苦しい体験談を基に、困難にどのように立ち向かい、ど	る意見が多く寄せられたため、他の主催者と協議し、校外
			のように解決したかということを自身の口から誠意と熱意を	活動の制限がある高校も参加できるように地方大会(8
			もって説明いただいた。	回)、全国大会(1回)とも大会ウェブサイトに活動動画
				を発表する Web 形式で実施した。Web 大会として開催す
			iii) 海外・国内派遣研修の実施	ることで、発表動画は大会ホームページや YouTube の機
			令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により	構の公式チャンネルで公開し、全国の高校生等に広く配
			海外派遣研修の実施は見送った。	信することができた。
			一方、主に学生を中心とした対象者に対し、環境保全活動	
			の取組みを現場で学ぶ機会を経験することで、将来的に国内	
			外の環境 NGO・NPO に携わる人材を発掘・育成することを	<課題と対応>
			目指して「環境ユース国内派遣研修」を、初めて実施した。	○ 引き続き新型コロナウイルス感染拡大が研修等の実施
			令和3年度は7名のユース世代が参加し、SDGs に関し先	に影響を及ぼすことが避けられないが、対面形式やオン

			進的な取組を行っている北海道下川町を研修対象に選定し、	ラインの利点を活かしながら、有意義かつ効率的な方法	
			現地の団体や自治体の協力も得ながら環境活動を行っている	で実施する。	
			団体の活動の実技講習等を行った。		
				○ 派遣研修については、国内外の開催地域や関係機関との	
			iv)研修受講者アンケート	連携を引き続き強化し、現地の好事例に触れるなど受講	
			実施した研修において、参加者が有意義だったと肯定的な	者にとって有意な研修となるよう取り組む。	
			回答を行った回答率は、全体で97.7%であった。		
				○ 全国ユース環境活動発表大会については新型コロナウ	
			(資料編 P61_地球9 令和3年度 振興事業 研修・講座実	イルス感染拡大の影響が懸念されるが、過年度参加者の	
			施状況一覧)	ニーズ等を踏まえつつ、参加しやすく、交流や相互研鑽が	
2 9	環境保全を含む複	② 環境保全を含む複数	② SDGs 等に関する研修等の実施	図れる方法で実施する。	
数页	の目標を統合的に	の目標を統合的に解決	ユース世代に対して、(A)②「ユース世代を対象とした研		
解決	央する S D G s の	する SDGs の考え方に	修等の実施」で記載した研修等を4回実施した。		
考え	え方に関する研修	関する研修を1回以上			
を年	年1回以上継続的	実施する。			
に実	実施する。				

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
I - 3 - 3	地球環境基金の運用等		
業務に関連する政策・施	_	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人環境再生保全機構法第 15 条
策		別法条文など)	
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	8. 環境・経済・社会の統合的向上
度		レビュー	8-3. 環境パートナーシップの形成
			令和4年度行政事業レビューシート 事業番号 2022-環境-21-0313

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

2. 主要な経年データ

①主要なアウ	カトプット (アウトカム)情報				②主要なインプット	情報(財務情報	及び人員に関	する情報)				
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	令和 元年度	令和 2年度	令和 3 年度	令和 4年度	令和 5 年度		令和 元年度	令和 2 年度	令和 3年度	令和 4 年度	令和 5 年度
〈関連した指標〉	_		ツイッター	ツイッター	ツイッター			予算額(千円)	973,824	956,634	995,122		
ッター、イン スタグラム掲 載数、フォロ ワー数)		_	掲載数: 118件、 フォロワー 数:484人 インスタず 数:91 件、 フォロー 数:167人	掲載数: 145件、 フォロワー 数:708人 インスタグ ラム掲載 数:129 件、 フォロワー 数:320人	掲載 195 件、 フォ : 1,388 人 インム掲載 サ、フォ : 89 件、フォ : 447 人			決算額(千円)	884,213	762,899	850,278		
特定寄付金の受け入れ金額	-	第 3 期中期目標期間実績:平均 13,750 千円	18,000 千円	18,000千円	18,000千円			経常費用(千円) 経常利益(千円)	904,907 93,580	782,688 190,049	850,920 179,828		
基金の運用益	_	第 3 期中期目標 期間実績:平均 185 百万円	82 百万円	88 百万円	87 百万円			行政コスト (千円) 従事人員数	989,474	782,688 11.5	850,920 11.5		

注2)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

注3)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注4) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

,, , , , , , , , , , , , , , ,			平価に係る自己評価及て -			T .	
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価 ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	主務大臣に	よる評価
		(令和3年度)		業務実績	自己評価		
(3) 地球環境基金	(3)地球環境基金の	(3)地球環境基金の運	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В
の運用等	運用等	用等			評定: B	<評定に至った理	里由>
<評価指標>					以下のとおり、年度計画に基づく取組を着実かつ適正に	令和3年度計画	画に沿って適
(A) 基金の充実のた	(A) 環境NGO・NP	(A) 環境 NGO・NPO		(A)環境 NGO・NPO が行う助成活動の国民・事業者等に対す	実施したため、自己評定をBとした。	に事業が実施され	にている。
めの、助成対象活動	Oが行う助成活動の	が行う助成活動の国民・		る理解促進及び基金の充実			
の国民・事業者に対	国民・事業者等に対す	事業者等に対する理解			○ SNS (ツイッターとインスタグラム) による情報提供を	・ホームページの	の環境学習情
する理解促進	る理解促進を通じて、	促進を通じて、基金の充			積極的に行い、効果的に広報展開することでフォロワー件	コンテンツの充実	ミや、SNS を
	基金の充実につなげ	実につなげるためコロ			数が大幅に増加した。	用した情報発信の	強化等によ
	るため、以下の取組を	ナ禍においてもオンラ				積極的な広報が実	運施された。
	行う。	イン等の手法を活用し、			○ 令和3年度は、スマートフォンによる寄付方法として、		
		以下の取組を行う。			新たに J-Coin Pay「ぽちっと募金」及び「メルカリ寄付」	・新たな寄付方法	去の導入によ
<関連した指標>					からの受入を実施し、個人の寄付件数を増加することがで	個人の寄付件数点	が増加すると
(a1) SNS (ツイッ	① ホームページ、S	① ホームページ、SNS	SNS (ツイッター、インス	① ホームページ、SNS を通じた積極的な広報・周知、個人や	きた。	もに、企業協働プ	ロジェクトに
ター、インスタグラ	NSを通じた積極的	や各種媒体を通じた積	タグラム掲載数、フォロワ	企業等による寄付の確保		いて、第3期中期	目標期間実績
ム掲載数、フォロワ	な広報・周知を行うと	極的な広報・周知を行	一数)	i) ホームページ、SNS を通じた広報	○ 企業協働プロジェクトへの特定寄付においては、事業	上回る特定寄付か	ぶあった。
一数)	ともに、環境NGO・	い、地球環境基金事業の		・助成先団体(最終年度)の活動成果の動画配信、子どもの	の意義や活動の成果を理解していただくことで、令和2年		
	NPOが開設するホ	理解促進に努める。ま		環境学習情報コンテンツ(グリーンフレンズ)をリニュー	度同額の寄付が得られた。	・資金の安全性を	と確保した上
	ームページのリンク	た、環境 NGO・NPO が		アルするなどホームページコンテンツを充実した。		環境への配慮を闘	沓まえた運
	化を進めることで助	開設するホームページ		・日常的なエコ活動の身近な情報の発信やキャンペーンと広	○ 著しい低金利が続く中、資金の安全性の確保を最優先	実施された。	
	成活動への理解促進、	のリンク化を進めるこ		告を組み合わせて広報展開することでツイッターのフォロ	した上で、環境への配慮を踏まえた運用を行い、昨年度とほ		
	意識向上を図り、個人	とで助成活動及び個々		ワー数が 1,388 人(対前年比 96%増)に大きく増加し、効	ぼ同水準の運用益を得ることができた。	以上のことから	、運用等に
	や企業等による寄付	の団体が行う活動への		果的な広報展開を図ることができた。		る事業を適正に領	実施してい
	の確保に努める。	理解促進、意識向上を図		・インスタグラムでは助成先団体の活動紹介や絵画コンテス	<課題と対応>	判断して「B」評	呼価とした。
		り、個人や企業等による		トを開催するなど積極的に投稿した。インスタグラムのフ	○ 広報誌の発行やSNSによる発信など効果的な広報展開		
		寄付の確保に努める。		オロワー数は 447 人(対前年比 40%増)に増加した。	 が図れるよう広報の充実・強化に努める。		
						<指摘事項、業務	運営上の課
					│ ○ また、企業協働プロジェクトに対して持続的に特定寄	び改善方策>	
				ii)新聞、広報誌等による広報	│ │付を得ることができるよう、事業の意義や活動効果を企業	オンライン等 <i>l</i>	こよる効果に
				・古本を活用した寄付メニュー「本 de 寄付」の募金を広く周	 に働きかけることで寄付の受け入れに繋げていきたい。	広報、環境学習・	環境教育の
				知するため、新聞広告(東京新聞2回掲載)及び高齢者向		 通じた幅広い普 <i>]</i>	及を実施し、
				け情報誌「はいから」に広告を掲載した。	 ○ 子どもの環境学習情報コンテンツ「グリーンフレンズ」	くともに、企業等	の参画がよ
					 は各種イベントや環境出前授業等の環境教育の場で活用		
					し、子供を中心とした世代に対し幅広く普及させていきた		
					 い。小中学生の来場者が多い「エコプロ」においても、環境		
					教育と広報活動を重点的に展開していきたいと考えてい	•	
				カーボンニュートラルの実現に向けて NGO・NPO が取り			
				組んでいる活動を紹介した。また、取材した助成先団体の活		 <その他事項>	
					□ ○ 低金利環境が見込まれる中、引続き長期的に安定した		

				YouTube ERCA 公式チャンネルに動画を公開し、環境問題	運用益を得るポートフォリオを構築するとともに、安全か	特になし。
				への意識向上・啓発に努めた。	っ環境に配慮した資金運用を行っていきたい。	
				・「地球環境基金レポート」(12 月発行)では、活動成果の		
				優れた取組を広く普及するため、ベストプラクティスを取		
				り上げ、寄付者や助成先団体など 1,633 箇所に送付した。		
				iii) イベント等への出展		
				11~12 月に開催された環境イベント「エコプロ 2021」に		
				ブース及びオンライン出展し、地球環境基金事業や企業協働		
				プロジェクトの認知度向上に取り組んだ。		
				iv) 個人や企業等による寄付の確保		
				 古本を活用した寄付メニュー「本 de 寄付」 等の積極的な広		
				報、J-Coin Pay「ぽちっと募金」及び「メルカリ寄付」の受		
				入を新たに令和3年度より実施した結果、個人寄付の件数が		
				大幅に増加(対前年度 23.7%増)した。		
				令和3年度は、寄付件数 1,427 件、23,638 千円の寄付額を		
				受け入れた。		
(a2) 特定寄付金の受	② 寄付を行った企	② 環境に対する企業の	特定寄付金の受け入れ金額	②地球環境基金企業協働プロジェクトへの寄付の獲得		
け入れ金額(前中期	業、団体の名称が明ら	貢献度が明確な、地球環	(前中期目標期間実績:平	従前より企業協働プロジェクト(LOVE BLUE 助成)に寄		
目標期間実績:平均	かになることにより	境基金企業協働プロジ	均 13,750 千円)	付をいただいている業界団体((一社)日本釣用品工業会)		
13,750 千円)	貢献度が明確となる	ェクトへの寄付につい		に対して本プロジェクトの意義や助成先団体の活動の成果等		
	地球環境基金企業協	て、前中期目標期間で受		を理解いただくことで、令和2年度と同額の寄付を得ること		
	働プロジェクトへの	け入れた水準以上の寄		ができた。		
	寄付について、前中期	付を獲得するよう努め		また、全国ユース環境ネットワーク促進事業では、令和2		
	目標期間で受け入れ	る。		年度と同じ4社から賛同をいただき、同額の寄付を得ること		
	た水準以上の寄付を			ができた(総額 3,000 千円)。		
	獲得するよう努める。					
(n) & A >	(D) (A A)	(D) (A) (A)	# A @ VE III 34 / 24 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
				(B) 安全かつ有利な資金運用		
資金運用	資金を運用するため、		期間実績:平均 185 百万			
/明油 と松垣 /	以下の取組を行う。	の取組を行う。	円)			
<関連した指標>		① 瓜及却が建いている		① なるかっかをめる第四		
	① 安全かつ効率的に		ノスの仏の松無へ	① 安全かつ効率的な運用 ※ トン低み利が結え中、次入の安全性の確保な具質生した		
		状況を踏まえ、市場等の動向を一層注視しつの		著しい低金利が続く中、資金の安全性の確保を最優先した		
績:平均 185 百万円)		動向を一層注視しつつ、		上で、環境への配慮を踏まえた運用を行った。		
	用益の獲得に 努める。	運用方針に基づき、安全				
	カツン。	性の確保を最優先に、効	1		1	

		_		

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報								
I - 4	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成事業								
業務に関連する政策・施	独立行政法人環境再生保全機構に設置したポリ塩化ビフェニル廃	当該事業実施に係る根拠(個	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第5条						
策	棄物処理基金を都道府県と協調して造成し、費用負担が困難な中小	別法条文など)	第1項、第6条第1項						
	企業者等の処理費用負担軽減のための助成を行うことなどにより、		環境再生保全機構法第10条第1項第5号						
	PCB 廃棄物の円滑な処理を促進する。								
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進						
度		レビュー	4-4. 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)						
			令和4年度行政事業レビューシート 事業番号 2022-環境-21-0167						
			令和4年度基金シート 基金シート番号04-004						

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報) ①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 基準値 指標等 達成目標 令和 令和 令和 令和 令和 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 (前中期目標期間 最終年度値等) 〈関連した指標〉 審查基準、審查 第3期中期目標期 4回 4回 4回 状況等の公表 間実績:4回/年

1回

1回

		令和	令和	令和	令和	令和
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	予算額(千円)	3,174,168	3,564,457	3,947,049		
	決算額(千円)	1,961,725	2,890,751	6,778,729		
	経常費用 (千円)	1,962,260	2,893,197	6,778,724		
	経常利益 (千円)	6,014	2,197	2,701		
	行政コスト (千円)	1,973,745	2,893,197	6,778,724		
	従事人員数	2.25	2.25	2.25		

間実績:1回/年

第3期中期目標期 1回

2. 主要な経年データ

回数

基金の管理状

況の公表回数

注2) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

注3)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注4) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
		(令和3年度)		業務実績	自己評価	
(1) 助成業務	(1) 助成業務	(1) 助成業務	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
<評価指標>					評定: B	<評定に至った理由>
(A) 審査基準、助成対	(A) 透明性・公平性を	(A) 透明性・公平性を確		(A) 透明性・公平性を確保した堅実な制度運営	以下のとおり、年度計画に基づく取組を着実かつ適正に実	
象事業の状況等を公	確保した堅実な制度	保した堅実な制度運営			施したため、自己評定をBとした。	軽減事業及び代執行支援事
表するなど、透明性・	運営を図るため、以下	を図るため、以下の取組				について環境大臣の指定する
公平性を確保した堅	の取組を行う。	を行う。			○ 軽減事業及び代執行支援事業について、環境大臣の指定	からの支払申請に対して、金
実な制度運営					する者からの支払申請に対し、全件を適正に処理して助成金	適正に処理し助成金が交付る
					を交付した。	ていることや、本基金の助原
<関連した指標>						象事業の実施状況や基金の管
(a1) 審查基準、審查	① 審査基準、これに	① 環境大臣が指定する	審査基準、審査状況等の公	① 助成金の審査基準、審査状況	○ 計画的処理完了期限の一部到来により、指定事業者から	状況等について年度計画通り
状況等の公表回数	基づく助成金の審査	者からの助成金の交付	表回数(前中期目標期間実	ア) 軽減事業	の中小判定依頼に係る審査件数は 6,593 件 (令和2年度	ームページで公表されており
(前中期目標期間実	状況及び助成対象事	申請、支払申請等の内容	績:4回/年)	環境大臣が指定する者(以下「指定事業者」という。)から	7,375件)と引き続き高水準で推移した。	PCB 廃棄物の処理に係る助品
績:4回/年)	業の実施状況などの	を適正に審査した上で		の助成金交付申請等を適正に審査した上で 6,650,248 千円を		務が適正になされていること
	情報を、四半期毎にホ	交付するとともに、審査		助成した。(助成件数:8,576件)	<課題と対応>	ら「B」と評価したもの。
	ームページにおいて	状況及び助成対象事業			○ 令和4年度も計画的処理完了期限の一部到来により、申	
	公表する。	の実施状況などの情報		イ) 代執行支援事業	請件数が増加することが予想されるが、遅滞することがない	<指摘事項、業務運営上の記
		を、四半期毎にホームペ		指定事業者からの助成金交付申請等を適正に審査した上	よう迅速な事務処理に努める。今後も、新たに生じる課題に	及び改善方策>
		ージ等において公表す		で、105,382 千円を助成した。(助成件数:17件)	ついても速やかに対応していく。	
		る。				計画的処理完了期限の一部
				(資料編 P62_PCB 1 ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物処		来に伴い、助成案件数は前年
				理基金業務の概要)		に引き続き高水準で推移して
						るところ、今後も中小企業者
				以上の事業の実施状況を四半期毎にホームページにおいて		が保有するPCB廃棄物等の知
				公表した。		が促進されるよう着実な執行
				また、計画的処理完了期限が段階的に到来しており、期限		努めていただくとともに、
				内に速やかに処理を完了させるため、契約締結までの手続き、		続き、基金の管理状況や助展
				期間を考慮し、申込みを完了した者等まで助成対象範囲とす		の審査基準、審査状況などを
				る規程改正を行った。		表し、事業の透明性、公平性を
						保いただきたい。
				(資料編 P63_PCB 2 高濃度 PCB 廃棄物の地域別処分期間		
				等)		<今後の課題>
						特になし。
(B) ポリ塩化ビフェ	(B) 基金の適切な管	(B) 基金の適切な管理	基金の管理状況の公表回数	(B) 基金の適切な管理		
ニル廃棄物の処理期	理を図るため、以下の	を図るため、以下の取組	(前中期目標期間実績:1			
限を見据えた基金の	取組を行う。	を行う。	回/年)			
適切な管理						
<関連した指標>						
(b1) 基金の管理状況	① ポリ塩化ビフェニ	① 基金の管理状況を年	<その他の指標>	①基金の適正な管理及び管理状況の公表		
の公表回数(前中期	ル廃棄物の処理期限	1回ホームページにお		│ │ ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理期限を見据えつつ、流動		

目標期間実績:1回	「(令和9年3月)を見	いて公表する。		性と安全性を重視した運用を行うなど基金の適正な管理を行
/年)	据えつつ、基金を適正			い、基金の管理状況(拠出状況、助成状況、運用状況等)を 7
	に管理するとともに、		<評価の視点>	月に機構ホームページで公表した。
	基金の管理状況を年			
	1回ホームページに			※新型コロナ感染症対策
	おいて公表する。			事業継続の観点から、環境大臣が指定する者に対し判定資
				料の電子化を令和2年度より求めていたところ、令和4年1
				月に実現した。
				(参考)基金の管理状況(単位:百万円)
				令和 2 年度末残高 32,713
				令和 3 年度増減額 △6,511
				現在残高 26,202
				※増減額には助成金交付額のほかに運用収入等を含む

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
I - 5	維持管理積立金の管理業務		
業務に関連する政策・施	特定一般廃棄物最終処分場及び特定産業廃棄物最終処分場に係る	当該事業実施に係る根拠(個	環境再生保全機構法第10条第1項第6号
策	埋立処分の終了後における適正な維持管理の推進	別法条文など)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の5
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進
度		レビュー	4-4. 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理)
			4-5. 廃棄物の不法投棄の防止等
			令和4年度行政事業レビューシート 事業番号 2022-環境-21-0313

注 1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

主要な経年	データ												
①主要なアウ	トプット(フ	アウトカム)情報						②主要なインプット	情報(財務情報	及び人員に関	する情報)		
指標等	達成目標	基準値	令和	令和	令和	令和	令和		令和	令和	令和	令和	令和
		(前中期目標期間最	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年月
		終年度値等)											
〈関連した指標〉	<u>'</u>			'				予算額(千円)	882,969	276,784	279,550		
設置者等及び		第3期中期目標期	1,180 回	1,178 回	1,154 回								
許可権者への		間実績:平均						決算額 (千円)	356,780	256,424	302,264		
積立額や取戻		1,203 回/年											
額、運用利息額	-												
等の情報提供													
回数													
維持管理積立		第3期中期目標期	1回	1回	1回			経常費用(千円)	279,266	282,946	285,725		
金の管理状況		間実績:平均1回						経常利益 (千円)	784	2,580	3,873		
の公表回数	_	/年						行政コスト (千円)	287,619	282,946	285,725		
								従事人員数	1.25	1.25	1.25		

注2) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

注3)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注4)上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・目己評価	主務大臣に	よる評価
		(令和3年度)		業務実績	自己評価		
(1) 管理業務	(1) 管理業務	(1) 管理業務	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評価	В
<評価指標>					評定: B	<評定に至った理	里由 >
(A) 積立者に対する	(A) 透明性・公平性を	(A) 透明性・公平性を確		(A) 透明性・公平性の確保	以下のとおり、年度計画に基づく取組を着実かつ適正に実	積立者に対す	
運用状況等の情報を	確保しつつ、堅実に制	保しつつ、堅実に制度を			施したため、自己評定をBとした。	透明性・公平性	
提供するなど透明	度を運営するため、以	運営するため、以下の取				は、設置者等及	
性・公平性の確保	下の取組を行う。	組を行う。			○ 設置者への維持管理積立金利息の通知及び払渡し並び	積立額や取戻額	
<関連した指標>					に積立金の積立て及び取戻し、並びに許可権者への積立て及	の通知を定期的	
(a1) 設置者等及び許	① 積立者に対し運用	① 積立者に対し運用状	設置者等及び許可権者への	①情報提供及び適切かつ確実な事務	び取戻し状況の通知を適切に行い、業務の透明性・公平性の	り、確実に情報	
可権者への積立額や	状況等の情報提供を	況等の情報提供を着実	積立額や取戻額、運用利息		確保に努めた。	いる。また、維持	
取戻額、運用利息額	着実に行うため、運用	に行うため、運用利息等	額等の情報提供回数(前中	i) 積立額及び取戻額		正な管理につい	
等の情報提供回数	利息等を毎年度1回	を毎年度1回通知する	期目標期間実績:平均1,203	積立て及び取戻しの事務を適切かつ確実に行った。	○ 維持管理積立金を適正に管理し、管理状況をホームペー	び払い戻し状況	
(前中期目標期間実	通知するとともに、積	とともに、積立て、取戻	回/年)	・積立額 608 件 5,469,171 千円	ジで公表した。	ページで公表され	
責:平均 1,203 回/	立て、取戻しに対する	しに対する事務を適切		・取戻額 47 件 1,715,133 千円		以上の中期計	
声)	事務を適切かつ確実	かつ確実に行う。			<課題と対応>	していることから	
	に行う。			ii) 運用利息の通知及び払渡し	○ 最終処分量の減少及び事業承継の難航等により積立金	した。), .D]
				令和4年3月末、令和3年度運用利息額について1,153件	の預かり期間が長期化する傾向にあるが、許可権者との情報	0720	
				の通知を行った。	共有を図り適正な管理に努めていく。	<その他事項>	
				令和3年4月末、希望する715件271,660千円の払渡しを		特になし。	
				行った。		111 3 30	
				また、最終処分場設置の許可権者 (99 都道府県等) に対し、			
				令和2年度分の維持管理積立金の積立て及び取戻し状況を通			
				知した(令和3年6月)。			
B) 維持管理積立金	(B) 維持管理積立金	(B) 維持管理積立金の	維持管理積立金の管理状況	(B) 維持管理積立金の適正な管理			
の適正な管理	の適正な管理を行う	適正な管理を行うため、	の公表回数(前中期目標期				
	ため、以下の取組を行	以下の取組を行う。	間実績:平均1回/年				
	う。						
<関連した指標>			<その他の指標>				
(b1) 維持管理積立金	① 維持管理積立金の	① 維持管理積立金の管		① 管理状況の公表			
の管理状況の公表回	管理状況を年1回ホ	理状況を年1回ホーム	<評価の視点>	適正な維持管理を促進するため、令和2年度分の維持管理			
数(前中期目標期間	ームページにおいて	ページにおいて公表す		積立金の管理状況 (積立て及び取戻し状況) について、機構			
実績:平均1回/年)	公表する。	る。		ホームページで公表した(令和3年5月)。			
				 (資料編 P64 維持1 維持管理積立金管理業務の概要)			

注5)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに評定と評定に至った理由を明記。ただし、「主な評価指標」や「業務実績」欄については、複数の項目にまたがってまとめて記載することが可能

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
I - 6 - 1	認定・支給に係る業務		
業務に関連する政策・施	_	当該事業実施に係る根拠(個	石綿による健康被害の救済に関する法律(平成18年法律第4号)第4条、
策		別法条文など)	第 5 条、第 7 条、第 9 条、第 10 条、第 16 条、第 18 条、第 19 条、第 20
			条、第 22 条、第 23 条、第 24 条及び第 79 条の 2
			石綿による健康被害の救済に関する法律の一部を改正する法律(平成23年
			法律第 104 号)附則第 3 条
			独立行政法人環境再生保全機構法第 10 条第 1 項第 7 号
当該項目の重要度、難易	<重要度:高>石綿健康被害救済制度において、石綿健康被害者の	関連する政策評価・行政事業	7. 環境保健対策の推進
度	認定及び救済給付の支給に係る業務を適確かつ迅速	レビュー	7-3. 石綿健康被害救済対策
	に実施していくことは、制度の根幹となる重要なも		令和 4 度行政事業レビューシート 事業番号 2022-環境-21-0263
	のであるため。		令和4年度基金シート 基金シート番号 04-005
	<難易度:高>石綿による健康被害の特殊性に鑑み、石綿健康被害		
	者の迅速な救済が求められており、石綿健康被害救		
	済制度への申請が増加もしくは現水準で推移するこ		
	とが予想される中、石綿健康被害者の認定及び救済		
	給付の支給を速やかかつ正確に実施する必要がある		
	ため。		

注 1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

2.	王要な経年アータ	

②主要なアウ	トプット(ア	ウトカム) 情幸	报					②主要なインプット	情報(財務情報	及び人員に関	する情報)		
指標等	達成目標	基準値	令和	令和	令和	令和	令和		令和	令和	令和	令和	令和
		(前中期目標期	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
		間最終年度値											
		等)											
<評価指標>								予算額(千円)	5,664,044	5,652,232	5,716,647		
療養中の方及び未	122 日	122 日	95 日	212 日	181 日								
申請死亡者の遺族	(前中期目標	(前中期目標期											
からの認定申請・	期間中の平均	間中の平均処理											
請求から認定等決	処理日数)を	日数)											
定までの処理日数	維持												
<関連した指標>								決算額(千円)	4,796,871	4,263,182	5,608,447		
労災保険制度の対		第3期中期目標	12 回	12 回	12 回			経常費用 (千円)	4,839,795	4,245,612	5,640,945		
象となり得る申請		期間実績:平均											
についての厚生労	_	12 回/年											
働省への情報提供													
回数													

療養中の被認定者		第3期中期目標					経常利益 (千円)	_	_	_	
に支給する療養手		期間実績:平均					/LE113 Jame (1 3 /				
当 (初回) の速やか	_	17 日	19 日	17 日	15 日						
な支給(特殊案件											
を除く。)											
請求期限のある救		第3期中期目標					行政コスト (千円)	5,053,810	4,245,612	5,640,945	
済給付の請求対象	_	期間実績:100%	100%	100%	100%						
者への周知											
認定更新対象者へ		第3期中期目標									
の状況確認等の案	_	期間実績:100%	100%	100%	100%						
内送付											
空口扣 狄 年 军		第3期中期目標					従事人員数	43	43	43	
窓口相談、無料電	_	期間実績:平均	5,683 件	4,749 件	8,793 件						
話相談件数		5,688 件/年									
施行前死亡者の遺											
族への特別遺族弔	_	_	22 回	23 回	1,667 回						
慰金等の請求期限			22 [1]	20 🖹	1,007 🖹						
に関する周知回数											
保健所(受付機関)											
担当者説明会、地		第3期中期目標									
方公共団体研修会	_	期間実績:平均	14 回	1回	1回						
等での制度説明実		13 回/年									
施回数											
制度運用に関する		第3期中期目標									
統計資料、被認定		オリガーガロ伝									

期間実績:各1

平成 29 年度実

績:1,778病院

第3期中期目標

期間実績:平均

第3期中期目標

期間実績:100%

14 回/年

回/年

者に関するばく露

診断実績のある医

医療従事者向けセ

ミナーの実施回数

個人情報保護等に係る職員研修への

担当部署の職員参

加率(※派遣職員

等を含む)

療機関数

状況調査の公表 救済制度において 各1回

1,822 病院

13 回

100%

各1回

1,936 病院

6回

100%

各1回

1,936 病院

4回

100%

注2)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

注3)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注4) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣に	こよる評価
		(令和3年度)		業務実績	自己評価		
(1)認定・支給に係	(1) 認定・支給に係	(1)認定・支給に係る	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	A
る業務	る業務	業務			評定: A	<評定に至った野	里由>
<評価指標>					石綿健康被害者を迅速に救済するため、救済制度を広く周知	〇 石綿健康被	害救済制度
(A) 医療機関と連携	(A) 療養中の方及び	(A) 療養中の方及び未	医療機関と連携しつつ、療	(A) 申請・請求から認定等決定までの処理日数の維持、厚生	するとともに、石綿健康被害者の認定及び救済給付の支給に	って救済される	べき方が適
しつつ、療養中の方	未申請死亡者の遺族	申請死亡者の遺族から	養中の方及び未申請死亡者	労働省との定期的な情報共有	係る業務に速やかかつ丁寧に取り組み、業務が新型コロナウ	申請を行い迅速	に救済され
及び未申請死亡者の	からの認定申請・請求	の認定申請・請求から認	の遺族からの認定申請・請		イルス感染症により制約を受ける中でも、以下のような量	めには、国民に	幅広く本制
遺族からの認定申	から認定等決定まで	定等決定までの処理日	求から認定等決定までの処		的・質的な成果を達成した。	ついて周知する	ことが重嬰
請・請求から認定等	の処理日数について、	数について、コロナ禍に	理日数:前中期目標期間実			る。	
決定までの処理日	前中期目標期間実績	より、従来の評価指標を	績(平均 122 日)を維持、		○ 石綿健康被害者やご家族に対して救済制度をこれまで	石綿健康被害	者やご遺カ
数:前中期目標期間	(平均122 日)を維持	そのまま適応すること	厚生労働省との定期的な情		以上に広く周知するため、認知度の極めて高い俳優の草彅剛	して本制度をこれ	れまで以
実績(平均 122 日)	するとともに、厚生労	は適切でない状況とな	報共有		氏を起用した TVCM を全国で放映するとともに、新聞広告、	く周知するため	、令和3年
を維持、厚生労働省	働省との定期的な情	ったものの、中央環境審			ラジオ及びインターネット広告を実施するなど、広報媒体を	認知度の極めて	高い俳優の
との定期的な情報共	報共有を図るため、以	議会石綿健康被害判定			効果的に選択して周知を行った。	剛氏を起用した	TVCM を全
有	下の取組を行う。	小委員会及び審査分科			その結果、第3期中期目標期間実績: 平均5,688件/年を	映するとともに、	新聞広告
		会の医学的判定に係る			大幅に上回る無料電話相談等8,793件(第3期実績比155%)	オ及びインター	ネット広
		審議状況等を勘案しつ			に対応し、第3期中期目標期間実績:平均1,108件/年を大	施するなど、広	報媒体を
		つ、その迅速化に向けた			幅に上回る 1,571 件 (第3期実績比 142%) の申請等を受け	に選択して周知	を行った
		機構の協力強化も含め、			付けることができた。	い広報活動によ	る周知の
		認定申請・請求から認定			なお、申請等の受付業務に伴う対応や審査分科会の開催回	第3期中期目標:	期間実績
		等決定までの処理日数			数の月3回への増加に伴う準備により繁忙を極めたが、申請	5,688 件/年を	大幅に
		の縮減に努めることと			者に寄り添った応対が実を結び、申請者より、手続き等にお	8,793 件の無料電	 這話相談等
		しており、以下の取組を			いて機構職員に手厚くサポートをしてもらったことについ	期実績比 155%)	があり、
		行う。			て感謝の手紙や電話を数十件頂くとともに、患者支援団体か	中期目標期間実統	責:平均1
<関連した指標>					らも、患者やご遺族に対する機構の迅速、丁寧な対応につい	/年を大幅に上	回る 1,571
a1) 労災保険制度の	① 申請・請求段階か	① 環境大臣への申出前		① 医学的資料の収集等	て多大な賛辞を頂いた。	3 期実績比 142%)の申請
対象となり得る申請	ら医療機関と緊密に	から医療機関に病理標		1,571件(令和2年度:1,190件)の申請等を受け付け、1,601		付けた。	
こついての厚生労働	連絡を行い、医学的判	本等の提出を積極的に		件(同 894 件)の認定等処理を行い、療養者及び未申請死亡	○ 令和2年度に申請等を受け付けたものの、新型コロナウ	また、特別遺	族弔慰金
省への情報提供回数	定に必要な資料の整	求め、可能な限り事前に		者に係る申請等から認定等決定までの平均処理日数は 181	イルス感染症拡大防止のため判定小委員会等審議会が3ヶ	求期限が令和4年	年3月27
(前中期目標期間実	備に努める。	資料を収集し判定申出		日(同 212 日)だった。	月間開催できなかった影響を受けて審議保留となっていた	来するため、石	綿健康被
績:平均12回/年)		を行う。		令和2年度以降において新型コロナウイルス感染拡大防止	案件を含めて、申請者に代わって医療機関に対して判定小委	救済漏れが生じ	ないよう
<定量的な目標水準				のため中止等となった中央審議会環境保健部会石綿健康被害	員会で必要となる免疫染色結果や病理標本の提出を求める	期限の周知・広執	みを実施し
の考え方>				判定小委員会の影響を解消するため、環境省の審査分科会の	など、環境省への判定申出前から資料の収集に努めることに	期中期目標期間等	実績:平均
(a) 療養中の方から				開催回数が増やされ認定等処理件数は増加したが、平時を想	より、認定等の処理を可能な限り迅速に進めるとともに、環	/年を大幅に上	回る 86 件
の認定申請から決定				定して設定された目標処理期間の達成までは困難であった。	境省石綿健康被害対策室への救援として、機構職員を同室へ	期実績比 506%)	の請求を
までの平均処理日数				申請等受付件数及び審査分科会の開催回数が増加する状況に	派遣し、環境省と一体となって対応に尽力した。	け、多くの石綿	健康被害

/						
前中期目標期間にお				を可能な限り収集して、目標処理期間の短縮に取り組んだ。	年を大幅に上回る 1,601 件(第3期実績比 144%)の認定等	に関する法律は、「石綿による健
いて約 47 日間 の短					処理を行うことができた。	康被害の特殊性にかんがみ、石
縮を達成しており、				(資料編 P65_石綿 1 申請書等の受付状況と認定等状況 (令	認定件数については、第3期中期目標期間実績:平均904	綿による健康被害を受けた者及
過剰な目標は確認作				和3年度))	件/年を大幅に上回る 1,307 件(第 3 期実績比 145%)とな	びその遺族に対し、医療費等を
業の不徹底等を誘発				(資料編 P68_石綿2 審査中の案件に係る状況(令和3年	った。特に、療養中の方の認定件数は、第3期中期目標期間	支給するための措置を講ずるこ
する可能性も否めな				度))	実績:平均 755 件/年を大幅に上回る 1,090 件(第3期実	とにより、石綿による健康被害
いこと等を踏まえ、				(資料編 P69_石綿3 認定申請書及び特別遺族弔慰金等請	績比 144%)であり、平成 18 年度の制度発足以来最も多く	の迅速な救済を図ることを目的
前中期目標期間の実				求書の受付状況 (令和3年度))	なった。	とする」とされており、迅速な認
績を堅持する設定と				(資料編 P70_石綿4 認定申請書及び特別遺族弔慰金等請	以上の状況に加えて、新型コロナウイルス感染拡大防止の	定・支給の実施は重要である。
した。				求書の受付状況(法施行日から令和4年3月 31 日までの累	ため審議保留となっていた影響により、平時を想定して設定	令和3年度の申請等から認知
!				計))	された目標処理期間の達成までは困難であったものの、令和	等決定までの平均処理日数は
!				(資料編 P71_石綿5 医療費及び特別遺族弔慰金等の支給	2年度において基準値を90日超過した認定申請・請求から	181 日であったが、医学的判定に
1				に係る認定状況(令和3年度))	認定等決定までの処理日数212日について、31日短縮し181	ついて、中央環境審議会環境保
!				(資料編 P72_石綿6 医療費及び特別遺族弔慰金等の支給	日とすることができた。	健部会石綿健康被害判定小委員
!				に係る認定状況(法施行日から令和4年3月 31 日までの累		会での審議で平均 136 日を要し
				計))	○ 認定件数が大幅に増加した状況においても、認定・給付	ており、医学的判定結果が環境
				(資料編 P73_石綿 7 認定等に係る処理日数(令和 3 年度))	に係る事務手続の見直し等により、療養手当(初回)の認定	再生保全機構に到達してからの
					から支給までの事務処理日数は基準値の 17 日から 15 日に	処理日数は1日で令和元年度と
1	② 申請・請求窓口で	② 申請・請求窓口であ		② 保健所窓口担当者への制度周知等	短縮できた。	同水準であったため、迅速に処
!	ある保健所において	る保健所においても必		i) 保健所説明会等		理が行われている。
1	も必要な資料が整備	要な資料が整備され、か		新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から救済制度及び申	○ 救済制度の周知と併せて、令和4年3月27日に到来し	令和3年度は、申請件数が前
!	され、かつ迅速に受付	つ迅速に受付がなされ		請・給付の手続に関して制作した動画をホームページの保健	た中皮腫及び肺がんの施行前死亡者に係る特別遺族弔慰金・	年度に比べて大幅に増加(1,190
1	がなされるよう、毎年	るよう、保健所説明会又		所担当者向けサイトに掲載した。	特別葬祭料の請求期限の周知・広報を実施した。	件→1,571 件 対前年比 132%)
!	度、保健所説明会を通	は Web により、保健所		また、制度周知のため訴求力の高いポスター・チラシを配布	その結果、第3期中期目標期間実績:平均17件/年を大	する中、環境大臣への医学的判
!	じて、保健所担当者等	担当者に対し各種手引		した (4月)。	幅に上回る86件(第3期実績比506%)の請求を受け付け	定申出前から医療機関に病理標
!	に対し手続のポイン	等を活用し、窓口での相			ることができた。	本等の提出を求めるなど、認定
!	トを実例を交えなが	談業務や受付業務にお		ii)地方公共団体研修会		等の処理を可能な限り迅速に進
!	ら丁寧に説明する。	ける留意点やポイント		千葉県が主催する石綿関連研修会(医師、保健師、看護師、	○ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に取り組みつつ、保	め、療養手当(初回)の認定から
!		を伝える。		自治体担当者対象)を開催した(9月)。	健所等への情報提供、医師・医療機関への申請手続の周知及	支給までの事務処理日数は基準
!					び医療機関への知見の還元等継続してきた取組と、平成 28	値の 17 日から 15 日に短縮する
!	③ 労災保険制度の対	③ 労災保険制度の対象	労災保険制度の対象となり	③ 厚生労働省(労災保険窓口)への情報提供	年 12 月に救済小委員会によりとりまとめられた「石綿健康	など事務手続きを見直した結
!	象になり得る申請等	になり得る申請等につ	得る申請についての厚生労	労災保険制度の対象となる可能性が高い案件について、厚生	被害救済制度の施行状況と今後の方向性について」を踏まえ	果、第3期中期目標期間実績:平
!	について、厚生労働省	いて、厚生労働省(労災	働省への情報提供回数(前	労働省に 12 回の情報提供を行った。	て平成29年度より開始した医療関係団体等との協力による	均 1,111 件/年を大幅に上回る
1	(労災保険窓	保険窓口) に毎月、情報	中期目標期間実績: 平均 12		医療現場への制度周知の取組を着実に実施した。	1,601件(第3期実績比144%)の
	口)との定期的な情報	提供を行い、連携を図	回/年)		また、請求期限切れにより救済給付の請求ができなくなら	認定等処理を行った。
1	共有を行う。	る。			ないよう、対象者の請求期限管理を行い、対象者に対して適	また、認定件数については、第
					切な案内を実施した。	3期中期目標期間実績:平均904
(B) 救済給付の確実	(B) 救済給付の確実	(B) 救済給付の確実な		(B) 救済給付の支給、認定更新申請の支援	さらに、認定更新の申請漏れを防ぐため、認定更新の申請	件/年を大幅に上回る 1,307 件

おいても、業務を止めることなく継続的に環境省への判定申

その結果、大幅に増加した無料電話相談や申請等の受付業 済した。

|出前に申請者に代わって医療機関から病理標本等医学的資料 |務に対応しつつ、第3期中期目標期間実績:平均1,111件/ │○ 石綿による健康被害の救済

(※特殊な事情を有

する案件を除く)は、

な支給、認定更新申	な支給、認定更新申請	支給、認定更新申請の漏			状況を確認し、未申請者への再案内等の取組を丁寧に行っ	(第3期実績比145%)となった
請の漏れを防止する	の漏れを防止するた	れを防止するための被			た。	特に、療養中の方の認定件数は
ための被認定者支援	めの被認定者支援と	認定者支援として、以下				第3期中期目標期間実績:平均
	して、以下の取組を行	の取組を行う。			○ ICT 化に向けた取組の一環として、環境省と協議し、医	755件/年を大幅に上回る1,09
	う。				学的判定業務にバーチャルスライドを活用するため、セキュ	件 (第3期実績比144%) であり
<関連した指標>					リティの確保やインフラの整備を行い、次年度からの稼働に	平成 18 年度の制度発足以来最
(b1) 療養中の被認定	① 認定後速やかに支	① 認定後速やかに支給	療養中の被認定者に支給す	① 速やかな支給のための取組	向けて円滑に準備を行うことができた。	多い結果となり、多くの石綿は
者に支給する療養手	給を行えるようにす	を行えるようにするた	る療養手当(初回)の速やか	被認定者等に対し 47 億 9,252 万円 (令和 2 年度: 36 億 4,063		康被害者を救済した。
当(初回)の速やかな	るため、認定通知を行	め、認定通知を行う部署	な支給(特殊案件を除く。)	万円)の支給を行った。認定後速やかに支給するため、認定・	○ 厚生労働省が作成する建設アスベスト給付金制度に関	○ 建設業に従事していた元:
支給(特殊案件を除	う部署と緊密に連携	と緊密に連携を図り、通	(前中期目標期間実績:平	給付に係る事務手続の見直し等により、初回療養手当に係る	するパンフレットについて、作成の協力をした。また、建設	働者等が、石綿粉じんばく露
く。) (前中期目標期	を図り、通知作業と並	知作業と並行して請求	均17日)	認定から支給までの事務処理を平均15日で行った。(第3期	アスベスト給付金制度の円滑な運営に必要となる、救済制度	より健康被害を被ったのは国
間実績:平均17 日)	行して請求書類の確	書類の確認を行う。ま		中期目標日数及び令和2年度:平均処理日数17日)	の認定等情報の提供などにより適切に連携を図った。	適切に規制しなかったためで
	認を行うなど、支給審	た、被認定者や医療機関		また、被認定者からの請求が円滑に行われるよう、電話や文		る等として、国(厚生労働省・)
	査の準備を可能な限	等に向けた案内資料を		書を通じて手続を丁寧に説明した。	<課題と対応>	土交通省)と企業に対し損害
	り進める。	より分かりやすくなる			○ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため審議保留とな	償を請求し、令和3年5月17
		よう見直し、被認定者か		(資料編 P75_石綿8 救済給付の支給件数・金額(経年変化)	っていた影響により、平均処理日数は平時を想定して目標と	に国及び企業の賠償責任を認
		らの請求が円滑に行わ		(平成 18 年度~令和 3 年度))	定められた 122 日に対し 181 日となっており、今後も迅速	る最高裁判決があった。翌日、
		れるための取組を進め			かつ適正な認定・支給に向けた取組を着実に実施していく。	と原告は和解の基本合意書を
		る。				結し、6月9日に議員立法に
					○ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、保健所説	り「特定石綿被害建設業務労
(b2) 請求期限のある	② 漏れなく救済給付	② 漏れなく救済給付の	請求期限のある救済給付の	② 請求期限の案内等	明会や中皮腫細胞診実習研修会、学会セミナー等について	者等に対する給付金等の支給
救済給付の請求対象	の支給を行うため、葬	支給を行うため、請求で	請求対象者への周知(前中	時効により救済給付の請求権を失効しないよう、請求期限の	は、今後も一部実施が困難となることが考えられるが、Web	関する法律」が成立し、令和4
者への周知(前中期	祭料等請求期限のあ	きる期限が法で定めら	期目標期間実績:	6か月前、3か月前、1か月前に遺族・療養者に対して電話	の活用を含めた対応について、引き続き社会状況を注視しつ	1月19日に施行された。
目標期間実績:	る救済給付の請求対	れている葬祭料や医療	100%)	または文書連絡を行い、請求の再案内を実施した。対象者に	つ検討を進め、効果的に実施していく。	これまで石綿に関する給付
100%)	象者(他法給付を除	費の請求対象者(他法給		対して、延べ124回連絡を行った。		度は、石綿健康被害救済制度
	く。) に、請求勧奨を行	付を除く。)に対して、				労災制度のみであったところ
	う。	電話や文書により、請求				新たに建設アスベスト給付金
		手続の再案内を実施す				度が設けられ、これまで以上
		る。				制度について国民に適切に認
						していただき、被害者を迅速
(b3) 認定更新対象者	③ 認定の更新を受け	③ 認定更新の申請漏れ	認定更新対象者への状況確	③ 認定更新の状況確認等		救済する必要がある。
への状況確認等の案	るべき被認定者が申	を防ぐため、事前の案内	認等の案内送付(前中期目	認定の更新を受けるべき被認定者が申請漏れにより資格を逸		石綿健康被害救済制度と労
内送付(前中期目標	請漏れにより資格を	や未申請者への状況確	標期間実績:100%)	することのないよう、認定の有効期間満了月の7か月前から		制度は対象者が重複しなかった
期間実績:100%)	失うことのないよう	認・再案内を実施するな		認定更新案内を行った。更新申請者に対しては、認定の有効		が、建設アスベスト給付金制
	事前に案内するなど、	どの取組を行い、認定更		期間満了2か月前を目途に更新等の決定を行うとともに、未		と石綿健康被害救済制度の対
	認定更新に係る事務	新に係る事務を適切に		申請者への状況確認・再案内を計 52 回実施した。		者は重複し、両制度の給付を
	を適切に行う。	行う。				けることが可能となる者が存む
						するため、これまで以上に業績
	④ アンケートの実施	④ 制度利用者へのアン		④ 被認定者等のニーズの把握		が複雑になり業務量も増加する
	等を通じて被認定者	ケートにより、被認定者		 被認定者等の状況、ニーズを把握するため、各種のアンケー		 ことから、建設アスベスト給付

	等のニーズを把握し、	等のニーズを把握する。		ト調査を行った。	金制度を所管している厚生労
	制度運営に反映させ				省と連携して対応する必要が
	る。			(資料編 P76_石綿 9 被認定者等アンケート概要 (令和 3 年	るが、制度周知に関し厚生労
				度))	省作成のパンフレットに協力
					たことや、厚生労働省と密に
(C) 石綿健康被害者	(C) 石綿健康被害者	(C) 石綿健康被害者へ		(C) 石綿健康被害者・遺族への救済制度の周知	携を図り情報の提供を行う
への救済制度の効果	への救済制度の効果	の救済制度の効果的な			ど、被害者の迅速な救済のた
的な周知、施行前死	的な周知、施行前死亡	周知、施行前死亡者の遺			に適切に対応した。
亡者の遺族への請求	者の遺族への請求期	族への請求期限等の制			以上を踏まえ、中期計画の
期限等の制度周知	限等の制度周知を行	度周知を行うため、以下			期の目標水準を上回る成果が
	うため、以下の取組を	の取組を行う。			られていると認められるため
	行う。				A評定とする。
<関連した指標>					
(c1) 窓口相談、無料	① 各種広報媒体を活	① 第3期中期目標期間		① 救済制度の効果的な周知	
電話相談件数(前中	用した広報事業の成	の広報事業の成果を踏		i)全国規模の広報	<指摘事項、業務運営上の調
期目標期間実績:平	果を踏まえ、効果が高	まえ、全国規模の広報を		石綿健康被害者やご家族に対して救済制度を広く周知するた	及び改善方策>
均 5,688 件/年)	い広報媒体を選択し	行う。		め、認知度の極めて高い俳優の草彅剛氏を起用した TVCM を	申請件数が増加傾向にあり、
	全国規模の広報を行			全国で放映するとともに、新聞広告、ラジオ及びインターネ	定の難易度が高いものも含ま
	う。また、救済制度に			ット広告を実施した(10月、1月)。	るが、引き続き医療機関から
	関する相談内容に適			また、診断実績のある医療機関等へポスター・チラシを配布	能な限り事前に資料を収集し
	確に対応するため適			した (4月)。	定申出を行うことにより、追
	宜マニュアルを見直				資料を求められる割合を減ら
	し、窓口相談、無料電				など、迅速かつ適正な認定・す
	話相談に対応する。				に向けた取組を着実に実施し
				知ってほしい、	いく必要がある。
					<その他事項>
					特になし。
				(資料編 P78_石綿 10 主な広報実績(令和 3 年度))	
				ii)ホームページでの情報提供	
				機構ホームページの「アスベスト(石綿)健康被害の救済」	
				サイトにおいて、制度や請求期限の周知、申請の方法、認定	
				の状況等に関する情報提供を適時適切に行った。	
				(資料編 P82_石綿 11 ホームページアクセス数 (令和3年	
				度))	
(c2) 施行前死亡者の	② 関係機関とも連携	② 救済制度に関する相	窓口相談、無料電話相談件	② 救済制度に関する相談への対応	

遺族への特別遺族弔	して施行前死亡者の	**いめないサウナスを	数(前中期目標期間実績:平	新型コロナウイルス感染拡大に	伴る馭刍車能完量下において		
慰金等の請求期限に		め適宜マニュアルを見		は、窓口閉鎖は行わず、TVCM 其			
関する周知回数		直し、窓口相談、無料電	2) 0,000 (T/ T/				
民 外 切川 州田 欽	(令和 4 年 3 月 27			質問について、体制を強化して、広報の効果等で大幅に増加 した無料電話相談等に対応した。また、応対マニュアルを適			
	日) について周知を行			これに 宜見直し、新規着任者の育成や			
	1) (C·)(() () () () () () () () () (日兄直し、利成有任有の育成や 等により、的確に相談に対応し		•	
	9.			で			
				7. 窓口相談件数 41 件 (〒和2 1 イ. 無料電話相談件数 (石綿救)			
					f 性 談グイ ヤル/ 8,192 件(市		
				和 2 年度 4,717 件)			
				 (資料編 P83 石綿 12 窓口相	秋·無料電託扣款///	,	
					談·無料电品相談件数(7·和	1	
				3年度))			
	② 邦道府目が/ 診療	② 権行前死亡孝に核る		 ③ 施行前死亡者に係る特別遺游	E 正尉 A 学 の き		
			別遺族弔慰金等の請求期限		√ 12次元 4、5.1.14以为1次(1.1.1.1.1.4.1)		
		求期限(令和4年3月		中3月27日)の同知 中皮腫、肺がんに係る特別遺族	正尉公笙の誌 お 期 阳 の 田 知 !っ		
			「に対りる川州凹鉄	中及腫、肺がんに係る特別退族 ついて、各種媒体により以下の		-	
		する効果 27 日) について、引き ついて、各種媒体により以下の 度の周知 続き周知を行う。 <主な周知実績>			C40 / 11 2/C0		
	的な教育制度の周知 続			広報の手法	件数		
	ଅଧାର			TVCM	1,569 回		
				 	3 紙		
				ラジオ CM	20 回		
				インターネット広告	3回		
				維誌	2 誌		
				医療専門誌	5 誌		
				学会セミナー	4回		
				その他	63 回		
				計	1,667 回		
				p)	1,007		
				(資料編 P84_石綿 13 特別遺	佐正尉仝笠の国知宝徳 (仝和	,	
				3年度))	族中恋並寺の内が大傾(1741	1	
				3 牛皮))			
		④石綿健康被害者の療		④ 医療関係者等への救済制度の	周知		
		養に関わる医療関係者		i) 医療関係団体等との連携に			
		等に救済制度を周知す		お型コロナウイルス感染拡大の		=	
		5.		利型コロアリイルス感染拡大の の周知を行うため、医療関係団		`	
				の同知を行うため、医療関係団 日本癌学会、日本医療ソーシャ		<u> </u>	
				日本超子云、日本医療ノーンマー 護財団)の協力を得て、バナー		'	
					ムロv/19取すで11・2/C0		
		I		I	l		

	<u></u>				
				ii)「石綿による肺がん」の周知	
				学会セミナーにおいて「石綿による肺がん」をテーマに取り	
				上げて説明を行った。	
				また、診断実績のある医療機関等に「石綿による肺がん」に	
				関するチラシを配布した (7月)。	
				iii)医療専門誌による制度周知	
				医療専門誌(画像診断、ナーシング)延べ5誌を活用して制	
				度周知を行った。	
		⑤ 中皮腫とその診断・		⑤ 中皮腫の療養に関わる総合的な情報提供	
		治療、補償・救済や介護		機構ホームページにおいて中皮腫に係る総合的な情報につい	
		に関する制度及び緩和		て、適時に更新して提供した。	
		ケア・在医療等中皮腫の			
		療養に関わる総合的な			
		情報を、引き続きホーム			
		ページを通じて提供す			
		る。			
(D) 保健所等の窓口	(D) 保健所等の窓口	(D) 保健所等の窓口担	保健所(受付機関)担当者説	(D) 保健所等の窓口担当者への情報提供、救済制度の施行状	
担当者への情報提	担当者への情報提供、	当者への情報提供、救済	明会、地方公共団体研修会	況等の収集・整理・公表	
供、救済制度の施行	救済制度の施行状況	制度の施行状況等に係	等での制度説明実施回数		
状況等に係るデータ	等に係るデータの収	るデータの収集・整理・	(前中期目標期間実績:平		
の収集・整理・公表	集・整理・公表を行う	公表を行うため、以下の	均 13 回/年)		
	ため、毎年度、以下の	取組を行う。			
	取組を行う。				
<関連した指標>					
(d1) 保健所(受付機	① 環境省、厚生労働	① 認定申請・請求の受		① 保健所等窓口担当者説明会の開催、地方公共団体の研修会	
関) 担当者説明会、地	省とも連携を図り、保	付や相談に対応する保		等における制度説明等	
方公共団体研修会等	健所 (受付機関) 担当	健所等の窓口担当者を		(A) ②参照	
での制度説明実施回	者説明会、地方公共団	対象とした説明会につ			
数(前中期目標期間	体研修会等での制度	いて、参集又は Web 形			
実績:平均 13 回/	説明会を実施する。	式により実施、制度に関			
年)		する情報提供を行う。ま			
		た、地方公共団体が地域			
		の医療・保健指導従事者			
		等を対象に行う研修会			
		等で救済制度の説明を			
		行う。			

		1		
(d2) 制度運用に関す	② 救済制度の施行状	② 申請・請求の受付及	制度運用に関する統計資	② 申請・請求の受付及び認定の状況(月次・年次)の集計・
る統計資料、被認定	況等について取りま	び認定の状況について、	料、被認定者に関するばく	公表
者に関するばく露状	とめ、関係機関に提供	月次及び年次の集計を	露状況調査の公表(前中期	毎月の最新情報をホームページ上で公表した。
況調査の公表(前中	するほか、ホームペー	行い公表する。	目標期間実績:各1回/年)	
期目標期間実績:各	ジ等を通じて公表す			
1回/年)	る。			
		③ 認定、支給の状況等		③ 制度運用に関する統計資料の取りまとめ・公表
		について、制度運用に関		申請・認定・支給の状況等の制度運用に関する統計資料を作
		する統計資料としてと		成しホームページ上で公表した(9月)。
		りまとめ、公表する。		
		④ 申請・請求の際に提		④ 被認定者に関するばく露状況調査の実施・公表
		出のあったアンケート		アンケートをもとに被認定者の職歴や居住歴等の分類・集計
		をもとに、被認定者に関		等を行った。集計が完了した過年度分については、「被認定者
		するばく露状況調査を		に関するばく露状況調査報告書」を作成し、ホームページ上
		実施し、結果を公表す		で公表した (3月)。
		る。		
(E) 指定疾病の診断・	(E) 指定疾病の診断・	(E) 指定疾病の診断・治	救済制度において診断実績	(E) 医療従事者等への効果的な情報提供
治療に携わる医療従	治療に携わる医療従	療に携わる医療従事者	のある医療機関数(平成 29	
事者等への効果的な	事者等への効果的な	等への効果的な情報提	年度実績:1,778 病院)	
情報提供	情報提供を行うため、	供を行うため、以下の取		
	毎年度、以下の取組を	組を行う。		
	行う。			
<関連した指標>				
(e1) 救済制度におい	① 救済制度において	① 救済制度において診	医療従事者向けセミナーの	① 診断実績のある医療機関等への資料等の配布
て診断実績のある医	診断実績のある医療	断実績のある医療機関	実施回数(前中期目標期間	令和2年度までに救済制度において診断実績のあった医療機
療機関数(平成29年	機関等へ最新の医学	等へ、最新の医学的判定	実績:平均14回/年)	関 1,936 病院及び診断実績がなかった地域がん診療連携拠点
度実績:1,778	的判定の考え方、判定	の考え方、判定に必要な		病院等に対して、医師、医療機関向け手引を送付した(7月)。
病院)	に必要な医学的資料	医学的資料に関連する		
	について関連する資	資料等を配布する。		
	料等を配布する。			
(e2) 医療従事者向け	② 医師の他、看護師、	② 医師等の医療関係者		② 学会等におけるセミナーの開催
セミナーの実施回数	医療系ソーシャルワ	を対象とする学会等に		新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえて、学会の絞り
(前中期目標期間実	ーカーを対象に、学会	おいて、指定疾病の診		込みを行い、学会セミナーを4回開催した。
績:平均14回/年)	セミナー等を通じて、	断・治療等に関する最新		
	指定疾病の診断・治療	の知見を提供するセミ		(資料編 P86_石綿 14 学会セミナー等実績(令和 3 年度))
	等についての最新の	ナーを開催する。		

	6m C 2 18 /11 1 - 9			
	知見を提供する。			
		③ 指定疾病の診断に関		③ 検査・計測技術の標準化、精度の確保・向上等のための事
		わる検査・計測技術の標		業
		準化、精度の確保・向上		一定の石綿小体計測技術・能力を持つ医療機関の計測精度の
		等を図るための事業を		確保等を図るため、石綿小体計測精度管理事業を実施した。
		実施する。		おお、中皮腫細胞診実習研修会については、新型コロナウイ
				ルス感染拡大防止のため中止とした。
(F) 個人情報の管理	(F) 個人情報の管理	(F) 個人情報の管理等	個人情報保護等に係る職員	(F) 個人情報管理等の対策
等に万全の対策を講	等に万全の対策を講	に万全の対策を講じた	研修への担当部署の職員参	
じた制度運営	じた制度運営を行う	制度運営を行うため、以	加率(※派遣職員等	
	ため、以下の取組を行	下の取組を行う。	を含む)(前中期目標期間実	
	う。		績: 100%)	
<関連した指標>				
(f1) 個人情報保護等	① 申請書類等の管理	① 申請書類等の管理を		① 申請書類等の厳重管理、職員研修の実施等
に係る職員研修への	を厳格に行うととも	厳格に行うとともに、個	<その他の指標>	i)情報セキュリティ及び個人情報の保護
担当部署の職員参加	に、担当部署の全職員	人情報保護等に係る職		 ヒヤリハットの自己点検を実施(11 月)するとともに、部内
率(※派遣職員等	(派遣職員等	員研修を実施し、担当部		 全職員に対し研修を実施した(2月)。職員が新たに着任する
を含む)(前中期目標	を含む。)を対象に個	署の全職員(派遣職員等	<評価の視点>	都度個別に研修を実施し、個人情報管理を徹底した。
期間実績:100%)	人情報保護等に係る	を含む。)を受講させる。		
	職員研修を実施する。			
	引き続き情報セキュ			
	リティを確保しつつ			
	認定・給付システムを			
	確実に運用する。			
	② 石綿健康被害者の	② 情報セキュリティを		② 情報通信技術の利活用
	増加を想定して、業務	確保しつつ、認定・給付		i) 情報セキュリティを確保しつつ、認定・給付システムの
	の効率化及び見直し	システムを確実に運用		障害予防に取り組み、確実に運用した。
	を行う。	する。また、業務機能の		
		追加、情報セキュリティ		ii) 認定・給付システムの再構築を開始した(令和4年12月
		統一基準の高度化への		稼働予定)。
		準拠、業務効率性の向上		
		等を図るため、同システ		iii) 認定・給付システムを活用し、認定・支給事務の進捗状
		ムの再構築を行う。さら		況等を把握するなど適切に業務管理を行った。
		に、同システム活用して		
		認定・支給事務の進捗状		iv)ICT 化に向けた取組の一環として、環境省と協議し、医
		況等を随時把握し、業務		学的判定業務にバーチャルスライドを活用するため、セキュ
		を適切に管理する。		リティの確保やインフラの整備を行い、次年度からの稼働に

向けて円滑に準備を行った。
方公共団体の全体の 費用負担により、石綿 健康被害者の迅速か つ安定した教済を図 るという制度趣旨を 踏まえ、適切に石綿健 康被害教済基金の選 用・管理を行い、基金 の管理状況をホーム ベージにおいて公表 する。
方公共団体の全体の 費用負担により、石綿 健康被害者の迅速か つ安定した教済を図 るという制度趣旨を 踏まえ、適切に石綿健 康被害教済基金の選 用・管理を行い、基金 の管理状況をホーム ベージにおいて公表 する。
世界負担により、不綿 健康被害者の迅速か つ安定した救済を図 るとともに、より効率的 つ安定した救済を図 るという制度趣旨を と
健康被害者の迅速か つ安定した救済を図 るという制度趣旨を 踏まえ、適切に石綿健 康被害教済基金の選 用・管理を行い、基金 の管理状況をホーム ベージにおいて公表 する。
つ安定した教済を図るという制度趣旨を 踏まえ、適切に石綿健 康被害教済基金の運 用・管理を行い、基金 の管理状況をホーム ページにおいて公表 する。
るという制度趣旨を 踏まえ、適切に石綿健 康被害教済基金の運 用・管理を行い、基金 の管理状況をホーム ページにおいて公表 する。 が高いでは、医療ソーシャルワーカーを講師としてオンラインで実施し、具体的な事例を交え、
踏まえ、適切に石綿健 康被害救済基金の運 用・管理を行い、基金 の管理状況をホーム ページにおいて公表 する。 ii) 制度に関する研修 教済制度に関する基礎知識と社会保障制度を題材にした研修 を実施した(12 月)。後者の研修では、医療ソーシャルワー カーを講師としてオンラインで実施し、具体的な事例を交え、
康被害救済基金の運用・管理を行い、基金 の管理状況をホーム ページにおいて公表 する。
用・管理を行い、基金の管理状況をホームの管理状況をホームページにおいて公表する。 ii)制度に関する基礎知識と社会保障制度を題材にした研修を実施した(12月)。後者の研修では、医療ソーシャルワーカーを講師としてオンラインで実施し、具体的な事例を交え、
 の管理状況をホーム ページにおいて公表 する。 ii)制度に関する研修 救済制度に関する基礎知識と社会保障制度を題材にした研修 を実施した(12月)。後者の研修では、医療ソーシャルワー カーを講師としてオンラインで実施し、具体的な事例を交え、
水済制度に関する基礎知識と社会保障制度を題材にした研修 を実施した (12 月) 。後者の研修では、医療ソーシャルワーカーを講師としてオンラインで実施し、具体的な事例を交え、
を実施した(12月)。後者の研修では、医療ソーシャルワーカーを講師としてオンラインで実施し、具体的な事例を交え、
カーを講師としてオンラインで実施し、具体的な事例を交え、
患者を取り巻く社会保障制度等について学び、人材育成を図
った。
④ 今後の環境省におけ
る制度全体の施行状況 環境省及び厚生労働省と各種の情報共有を行うため定例会等
の評価・検討について、 を実施した。また、令和4年1月に施行された「特定石綿被
情報収集を行うととも 害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」
に、必要な情報を適宜提 による新制度の業務について、環境省・厚生労働省と情報共
供するなど、積極的に参 有や各種の調整を行うとともに、個人情報に配慮しつつ迅速
画する。 に対応できるよう関連資料の保管場所に関する準備を行っ
た。引き続き必要事項を行う。
今後は新制度に関する業務に適宜対応していく。
⑤ 事業者、国及び地方 ⑤ 石綿健康被害救済基金の適切な運用・管理状況の公表
公共団体の全体の費用 石綿健康被害救済基金の運用・管理を適切に行うとともに基
クロスターションを使用している。 全の状況をホームページにおいて公表した(10 月)。
害者の迅速かつ安定し
た救済を図るという制
度趣旨を踏まえ、適切に
石綿健康被害救済基金
の運用・管理を行い、基
金の管理状況をホーム
ページにおいて公表す
. కం

注5)複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに評定と評定に至った理由を明記。ただし、「主な評価指標」や「業務実績」欄については、複数の項目にまたがってまとめて記載することが可能

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
I - 6 - 2	納付義務者からの徴収業務		
業務に関連する政策・施	_	当該事業実施に係る根拠(個	石綿による健康被害の救済に関する法律(平成 18 年法律第 4 号)第 47 条
策		別法条文など)	独立行政法人環境再生保全機構法第 10 条第 1 項第 7 号
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業	7. 環境保健対策の推進
度		レビュー	7-3. 石綿健康被害救済対策
			令和4年度行政事業レビューシート 事業番号 2022-環境-21-0263

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

2. 主要な経年データ

①主要なアウ	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報							②主要なインプット	情報(財務情報	及び人員に関す	る情報)		
指標等	達成目標	基準値	令和	令和	令和	令和	令和		令和	令和	令和	令和	令和
		(前中期目標期間	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
		最終年度値等)											
特別拠出金の徴	第3期中期目	第3期中期目標期						予算額(千円)	5,664,044	5,652,232	5,716,647		
収率	標期間実績: 100%	間実績:100%	100%	100%	100%								
								決算額(千円)	4,796,871	4,263,182	5,608,447		
								経常費用 (千円)	4,839,795	4,245,612	5,640,945		
								経常利益 (千円)	_	_	-		
								行政コスト (千円)	5,053,810	4,245,612	5,640,945		
								従事人員数	43	43	43		

注2) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

- 注3)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載
- 注4)上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

3	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			(令和3年度)		業務実績	自己評価				
	(2)納付義務者か	(2)納付義務者から	(2)納付義務者からの	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	В		
	らの徴収業務	の徴収業務	徴収業務			評定: B	<評定に至った理師	由>		
	<評価指標>					徴収すべき特別拠出金(全納分及び延納分)を徴収してお	特別拠出金につい	いては、救済給		
	(A) 納付義務者から	(A) 納付義務者から	(A) 納付義務者からの	納付義務者からの徴収率	(A) 特別事業主からの特別拠出金の徴収	り、年度計画に基づく取組を着実かつ適正に実施しており	付の支給に係る費	用として全て		
	の徴収率 100% (前中	の徴収率について、前	徴収率について、前中期	100%(前中期目標期間実	特別事業主4社に対し、令和3年度当初に特別拠出金の徴収	自己評価をBとした。	の特別事業主より	確実に徴収を		
	期目標期間実績:平	中期目標期間実績(平	目標期間実績(平均	績:平均 100%)	決定額の通知を行い、徴収すべき額を徴収した。		行っており、中期計	・画の目標を達		
	均 100%)	均 100%)を達成する	100%) を達成するた			<課題と対応>	成していると認め	られるため、		
		ため、以下の取組を行	め、以下の取組を行う。			○ 特別拠出金の徴収は、引き続き着実な徴収を行うこと	「B」評価とした。			
	<定量的な目標水準	う。		<その他の視点>		とする。				
	の考え方>	① 関係法令等に従	① 関係法令等に従い、				<指摘事項、業務運	営上の課題及		
	(a) 納付義務者から	い、特別事業主が納付	特別事業主が納付すべ				び改善方策>			
	の費用の徴収につい	すべき特別拠出金の	き特別拠出金の額の決	<評価の視点>			特別拠出金の領	徴収について		

て、これまでの実績	額の決定を行い当該	定を行い当該特別事業	・徴収すべき額を確実に徴			は、引き続き着実な徴収を行う必
も勘案し、徴収すべ	特別事業主に通知し、	主に通知し、期日までに	収しているか。			要がある。
き額を全て徴収する	期日までに徴収を行	徴収を行う。				
設定とした。	う。					<その他事項>
						特になし。
	も勘案し、徴収すべ	も勘案し、徴収すべ 特別事業主に通知し、 き額を全て徴収する 期日までに徴収を行	も勘案し、徴収すべ 特別事業主に通知し、 主に通知し、期日までに き額を全て徴収する 期日までに徴収を行 徴収を行う。	も勘案し、徴収すべ 特別事業主に通知し、 主に通知し、期日までに 収しているか。 き額を全て徴収する 期日までに徴収を行 徴収を行う。	き額を全て徴収する 期日までに徴収を行 徴収を行う。	も勘案し、徴収すべ 特別事業主に通知し、 主に通知し、期日までに 収しているか。 き額を全て徴収する 期日までに徴収を行 徴収を行う。

4. その他参考情報			